

安心の先にある幸せへ。

Responsible Investment Report

責任投資活動報告  
2022



一生涯のパートナー

第一生命

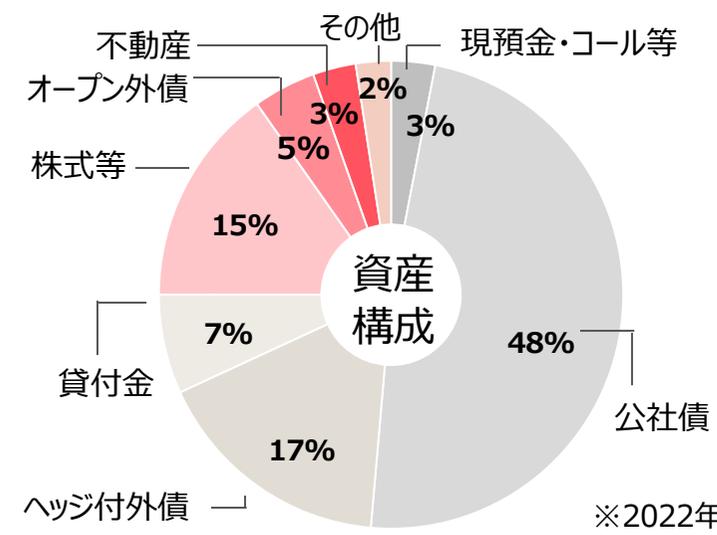
<b>1. 責任投資の概況</b>	… 2	<b>5. ESG投融資の活動報告</b>	… 16
		✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
<b>2. 責任投資の推進態勢</b>	… 3	✓ ESGインテグレーション	
		✓ ESGテーマ型投融資の実績	
<b>3. 責任投資の基本方針&amp;取組方針</b>	… 5		
<b>4. 運用ポートフォリオの カーボンニュートラル達成に向けて</b>	… 10	<b>6. スチュワードシップ活動報告</b>	… 36
		✓ 基本的な考え方・プロセス	
		✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
		✓ エンゲージメントの事例	
		✓ 2022年度エンゲージメント対象企業	
		✓ 議決権行使基準・行使結果	
		✓ 自己評価・他者評価	
		✓ 責任投資委員会 委員長からのご挨拶	
		✓ 参考資料（2021年PRIアセスメント結果、 イニシアティブへの加盟状況、用語集）	

# 責任ある機関投資家として

## 資産残高

### 運用資産

約 **38** 兆円



## ESGテーマ型投融資

※2022年7月末時点

### 投融資金額

約 **1.4** 兆円

うち気候変動問題  
ソリューション投融資

約 **5,900** 億円

### SDGs債等

約 **4,900** 億円

### SDGs事業

約 **5,200** 億円

### インパクト投資

約 **980** 億円

### その他

約 **3,200** 億円

## エンゲージメント

### 対話社数

**202** 社

### 役員面談率

約 **62** %

### 国内株式ポートフォリオにおける対話企業の割合

3年累計

約 **88** %

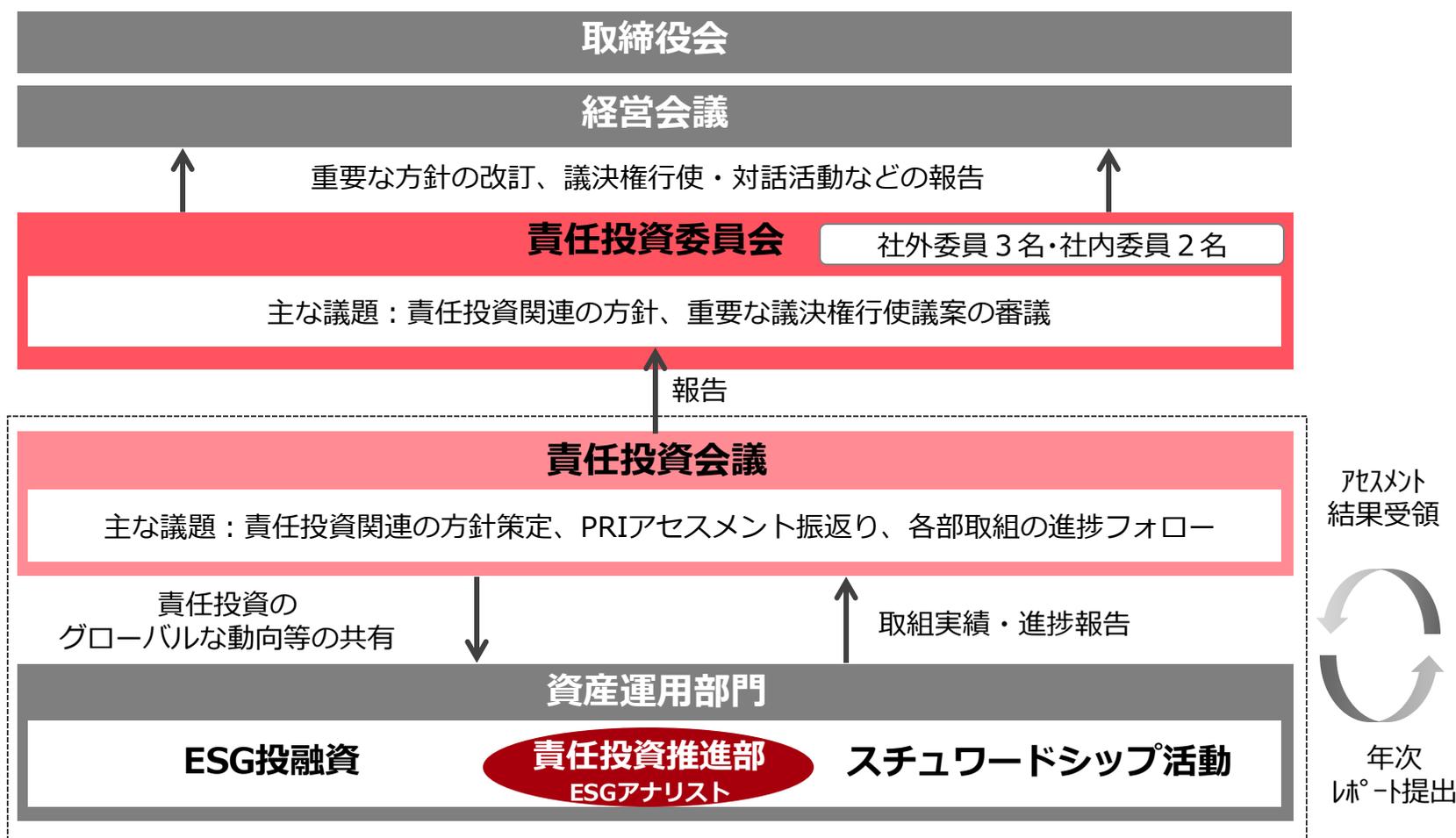
2021年度

(保有時価ベース)

約 **55** %

# 責任投資の推進体制

- ◆ 社外委員が過半を占める「責任投資委員会」の審議を経て責任投資に関する方針等を策定するとともに、特に重要な内容については、取締役会や経営会議にも報告を行っています。
- ◆ また、実務担当者で構成される「責任投資会議」における進捗フォロー・議論等を通じて、資産運用部門全体の取組みを推進し、PRIの年次アセスメント結果を活用してグローバル水準を踏まえた取組みのレベルアップを実施しています。
- ◆ 責任投資に関する企画立案やステュワードシップ活動を担う責任投資推進部にESGアナリストを配置し、資産横断的なESG分析を実施し、運用執行所管等と連携しています。



Signatory of:



2006年に公表。責任投資のグローバルスタンダード。持続可能な社会の実現のため、ESG課題を投資判断に組み込むことを提唱。

## 責任投資委員会の体制・開催実績

- ◆ 経営戦略・ガバナンス・ESG投融資等に関して豊富な専門知識を有する社外有識者が過半数を占める構成とし、社外の幅広い意見を反映できる体制としています。
- ◆ 社外有識者のほか、コンプライアンス責任投資委員会 委員長が委員に加わることで、責任投資の重要な方針や、重要な議決権行使などについて、生命保険契約との利益相反管理の観点も踏まえて審議・確認しています。

### 委員構成

氏名・役職

出席回数/開催回数

社内委員		<b>委員長 重本 和之</b> 常務執行役員 (責任投資推進部担当)	4回 /4回
		<b>武本 聡史</b> 執行役員 (コンプライアンス統括部担当)	4回 /4回 (前任含む)
社外委員		<b>菱田 哲也</b> 株式会社経営共創基盤 パートナー・常勤監査役	4回 /4回
		<b>松山 遙</b> 弁護士 日比谷パーク法律事務所パートナー	4回 /4回
		<b>黒岩 喜久男</b> クワイアアソシエイツ 代表	4回 /4回

(2022年9月時点)

### 開催実績

<2021年7月～2022年6月>

開催時期	主な審議・報告事項
2021年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2020年度スチュワードシップ活動報告</li> <li>• 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた議決権行使運営</li> <li>• 2020年PRIアセスメント結果</li> <li>• 2021年責任投資活動報告の公表</li> </ul>
2021年12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた議決権行使運営</li> </ul>
2022年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 重要議案に対する議決権行使※</li> <li>• 議決権行使基準の改正・「特定業種」の認定</li> <li>• 「責任投資の基本方針」の制定</li> <li>• 責任投資の中期取組方針及び2022年度取組方針</li> <li>• 生命保険協会における協働エンゲージメント</li> <li>• 責任投資活動報告・エンゲージメントアンケート結果</li> </ul>
2022年6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 重要議案に対する議決権行使※</li> <li>• 当社ポートフォリオにおけるCO2排出削減目標に関する進捗報告</li> </ul>

※利益相反管理統括所管にて行使判断に問題ない旨を検証

## 責任投資の基本方針（抜粋）

- ◆ 当社における責任投資は、中長期・安定的な運用収益を確保しつつ、すべての人々の幸せの前提となる持続可能な社会の実現に向けて、地域や社会の重要課題の解決に資することを目的とします。
- ◆ 責任投資の推進に必要な体制構築を行うとともに、責任投資活動報告や当社HPなどにおける情報開示、生命保険協会や他の団体・企業が主催する会議・勉強会等への参加を通じ、責任投資に関する活動内容や意見発信を積極的に行うことで、責任投資の「普及促進」に努めます。

### ◆ 責任投資の基本的なスタンス

- ✓ **ESG投融資とステュワードシップ活動を両輪**とした責任投資を実践するとともに、国内外へのイニシアティブや協働エンゲージメントへの参画等を通じて、その効果を最大化するよう努めます。
- ✓ **すべての資産の運用方針・運用プロセス**において、資産毎・地域毎の特性に応じ**サステナビリティを考慮**するとともに、その手法等について継続的な改善に努めます。
- ✓ 投融資にあたっては、将来にわたる持続可能な社会の実現に向けて、**ポジティブなインパクトの創出**を目指して取組みます。法律や公序良俗に反する事業、非人道的兵器製造事業、気候変動・地域の環境や社会・人権に対し著しい負の影響やリスクがある事業等への投融資は行いません。

### ◆ 日本版ステュワードシップ・コードへの取組み

- ✓ 「日本版ステュワードシップ・コード」の趣旨に深く賛同し、機関投資家としてのステュワードシップ責任を果たします。
- ✓ 中長期的な視点から投融資先の企業価値向上を促すため、**経営戦略・財務戦略・株主還元方針等に加え、ガバナンス及び環境・社会課題等**について、投融資先とエンゲージメントを継続的に実施し、認識を共有のうえ、問題の改善に努めます。
- ✓ ステュワードシップ責任を高いレベルで果たすため、ステュワードシップ活動の継続的な改善に向けて、定期的に自己評価を実施し、その結果を投融資先とのエンゲージメントを含むステュワードシップ活動の結果と合わせて公表します。

## 責任投資の中期取組方針(2024年度迄)

- ◆ 社会課題解決に向けた投融資の更なる拡大を通じて、社会へのポジティブインパクトの創出に貢献
- ◆ 気候変動問題への対応を責任投資の最重要テーマと位置づけ、投融資を通じてGHG排出量削減や脱炭素社会の実現に向けたトランジションに貢献するとともに、エンゲージメントを基軸としたスチュワードシップ活動により、投融資先企業の脱炭素化取組を促進

### 責任投資全般

#### ESGテーマ型投融資の推進

- ✓ 社会課題解決に資する投融資を通じて社会へのポジティブ・インパクトを創出
- ✓ 2024年度末迄に累計**2兆円**以上のESGテーマ型投融資を実施  
(2021年度末：約1兆3千億円)

#### ESGインテグレーションの高度化

- ✓ **全資産**においてアセット毎の特性を踏まえたESGインテグレーションの高度化取組みを継続
- ✓ 人権や自然資本など、重要なESGテーマを継続的にリサーチ・組入れ

#### スチュワードシップ活動の推進

- ✓ 資産毎・地域毎の特性や投資家としての影響力の程度を考慮したうえで、**全資産**においてエンゲージメントを基軸としたスチュワードシップ活動を志向

### 気候変動対応

#### 運用ポートフォリオのGHG排出量削減

- ✓ 上場株式・公募社債・不動産ポートフォリオにおけるGHG排出量を**25%削減**  
(2019年度比)

#### 気候変動問題の解決に資する投融資の推進

- ✓ 2024年度末迄に累計**9,500億円**以上の気候変動問題ソリューション投融資(※)を実施  
(2021年度末：約5千億円)

(※) グリーンボンドや再生エネルギー発電所関連事業など、気候変動の解決に資する投融資

#### ポジティブインパクトの創出

- ✓ 2024年度における年間GHG排出削減貢献量(※)  
**約150万トンCO2e**

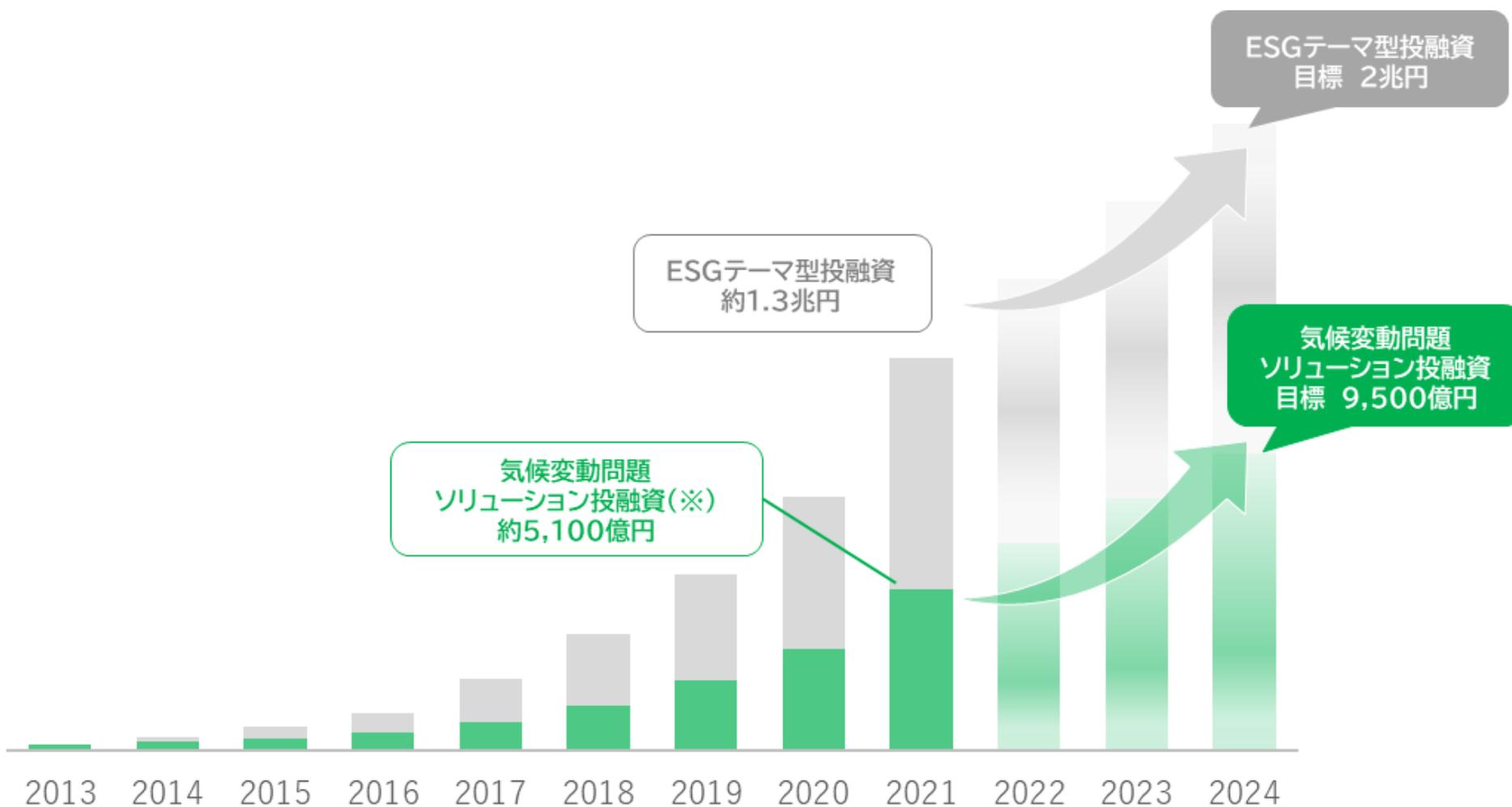
(※) 再生エネルギー発電事業のうち、インパクトを開示している案件。削減貢献量目標は年次で見直しを行う

#### 投融資先へのエンゲージメント

- ✓ 当社ポートフォリオのGHG排出量**上位50社**へ重点的にエンゲージメントを実施し1.5℃目標と整合的なGHG排出削減目標設定・目標実現に向けた戦略の策定・実行を促進

## (参考) 社会課題の解決に向けた投融資実績と目標

- ◆ 「QOL向上」・「気候変動の緩和」・「地方創生・地域活性化」を中心としたESGテーマ型投融資の累計は2021年度末時点で約1兆3,000億円に到達。更なる社会へのポジティブ・インパクト創出に向けて、2024年度末迄に同投融資を2兆円以上に拡大
- ◆ 当社の責任投資における最重要テーマである気候変動問題への対応強化として、気候変動問題の緩和に資する投融資を2024年度末迄に9,500億円以上に拡大（2021年度末時点実績：約5,100億円）



(※)気候変動問題ソリューション投融資：グリーンボンド、再生可能エネルギー発電所関連事業への投融資など、気候変動問題の解決に資する投融資

## 2022年度 責任投資の取組方針

## ESG投融資

## ◆ ESG投融資によるポジティブ・インパクト創出

- ✓ 中期目標達成に向けたESGテーマ型投融資の推進
- ✓ 発行体に対する対話を通じた**インパクト開示**の促進

## ◆ 気候変動問題解決に向けた取組推進

- ✓ ポートフォリオのGHG排出量モニタリング体制の高度化
- ✓ **グリーン、トランジション、インパクト・ファイナンス**等、脱炭素に向けた取組みを支援する気候変動問題ソリューション投融資を積極的に推進

## ◆ ESGリサーチ&amp;インテグレーション体制の高度化

- ✓ 当社における**重点ESGテーマ**（気候変動の緩和、ガバナンスの向上、QOL向上、地方創生・地域活性化、人権尊重・ダイバーシティ推進、自然資本の持続可能性向上）に対する**リサーチの深堀**
- ✓ アセット毎の特性を踏まえた全資産への**ESGインテグレーション高度化**取組の継続

## スチュワードシップ活動

## ◆ 重要課題解決に向けたエンゲージメント

- ✓ ESGテーマに対するリサーチ結果等を踏まえて、重点企業についてはエンゲージメントテーマに組み込むなど、**企業の重要課題の特定・解決**に向けたエンゲージメント手法の改善を継続

## ◆ 気候変動エンゲージメントの強化

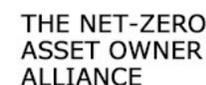
- ✓ **GHG排出量上位50社**の投融資先に対して、2050年ネットゼロ達成に向けた適切なロードマップの策定を促進

## ◆ 経営戦略に関するエンゲージメントの深堀り

- ✓ 企業の**存在意義（パーパス）**や**経営理念とビジネスモデルの一貫性**を確認しつつ課題を共有
- ✓ 「**人的資本**」や「**知的財産**」への投資を含む中長期的な投資戦略、**地政学リスク**や「**ウィズ/アフター・コロナ**」など外部環境を踏まえたサステナブルな経営戦略を見極め

## 国内外のイニシアティブへの参画を通じた責任投資の推進

- ✓ GFANZやネットゼロAOAなどの国際的なイニシアティブへの参画・貢献を通じて、気候変動等のグローバル課題の解決に寄与
- ✓ 協働エンゲージメントへ積極的に参画し、企業への影響力を発揮



1. 責任投資の概況	… 2	5. ESG投融資の活動報告	… 16
2. 責任投資の推進態勢	… 3	✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
3. 責任投資の基本方針&取組方針	… 5	✓ ESGインテグレーション	
4. 運用ポートフォリオの カーボンニュートラル達成に向けて	… 10	✓ ESGテーマ型投融資の実績	
		6. スチュワードシップ活動報告	… 36
		✓ 基本的な考え方・プロセス	
		✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
		✓ エンゲージメントの事例	
		✓ 2022年度エンゲージメント対象企業	
		✓ 議決権行使基準・行使結果	
		✓ 自己評価・他者評価	
		✓ 責任投資委員会 委員長からのご挨拶	
		✓ 参考資料（2021年PRIアセスメント結果、 イニシアティブへの加盟状況、用語集）	

# 運用ポートフォリオのカーボンニュートラル達成に向けた主な取組み

- ◆ 2050年の運用ポートフォリオのカーボンニュートラル達成に向けて、加盟するネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスの目標設定ガイドラインに基づき、5年ごとの中間削減目標を策定し、進捗をモニタリングするとともに、目標設定対象アセットの拡大に取り組みます。
- ◆ また、エンゲージメントを通じて投資先企業の取組みを後押しするとともに、気候変動問題の解決に資する投融資の拡大を通じて、低炭素社会への移行・環境イノベーション創出の後押しを進めていきます。

## 目標の策定およびGHG排出量の分析

- ✓ 上場株式・公募社債・不動産ポートフォリオにおけるGHG排出量を2025年までに**25%削減**（2020年比）
- ✓ 投融資先企業のGHG排出量の定期的な測定・分析を行い、結果をエンゲージメント活動や投資行動に反映

## 投融資を通じた低炭素社会への移行・環境イノベーション創出の後押し

- ✓ 気候変動問題の解決に資する気候変動ソリューション投融資を積極的に実行し、2024年度までに**累計9,500億円**を目指す
- ✓ **トランジション・ファイナンスに関する取組方針を策定**、低炭素社会への移行に向けた資金供給を積極化
- ✓ 投融資によるポジティブ・インパクトの創出について、2024年度までにGHG排出削減貢献量150万トンを目指す

## エンゲージメントを通じた投融資先企業の取組みの後押し

- ✓ 当社運用ポートフォリオの**GHG排出量上位50社**に対し、GHG排出削減に関する目標設定水準の引き上げや取組みの実効性向上などを促進
- ✓ Climate Action 100+や生保協会などの協働エンゲージメントを通じて、投資家としての影響力を発揮しつつ、投資先企業の取組みを後押し

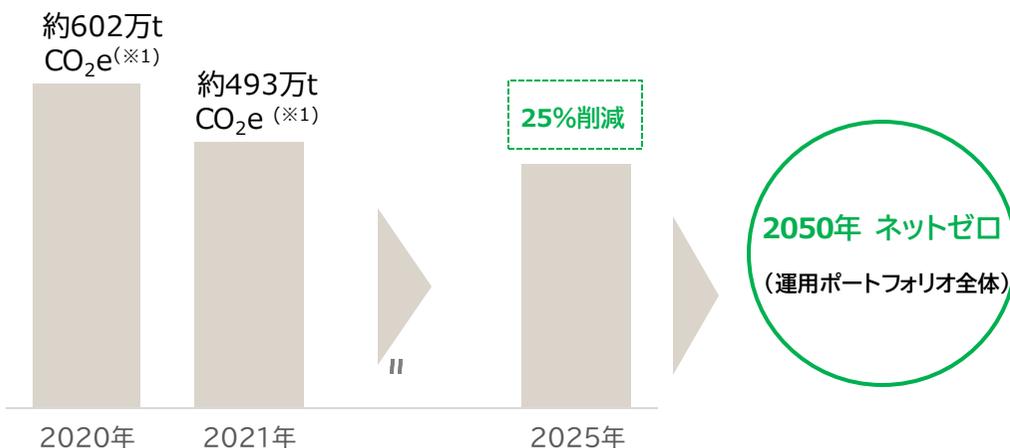
## グローバル投資家イニシアティブにおけるリーダーシップの発揮

- ✓ 金融機関のネットゼロを推進するグローバル・イニシアティブであるGFANZ（Glasgow Financial Alliance for Net Zero）に参画
- ✓ GFANZをリードする**プリンシパルメンバー会議や、傘下の作業部会に参加**し、取組みを支援

# GHG削減目標の策定およびGHG排出状況の分析

- ◆ 気候変動問題の解決を責任投資における最重要課題と位置づけ、2021年2月に国内で初めて「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス」に加盟し、2050年までにカーボンニュートラルな運用ポートフォリオへ移行することを対外的にコミットしました。
- ◆ 上場株式・社債・不動産ポートフォリオにおけるGHG排出量を2025年までに25%削減（2020年3月末比）する目標を設定するとともに、TCFD提言に基づくポートフォリオのGHG排出量の状況分析を行っております。

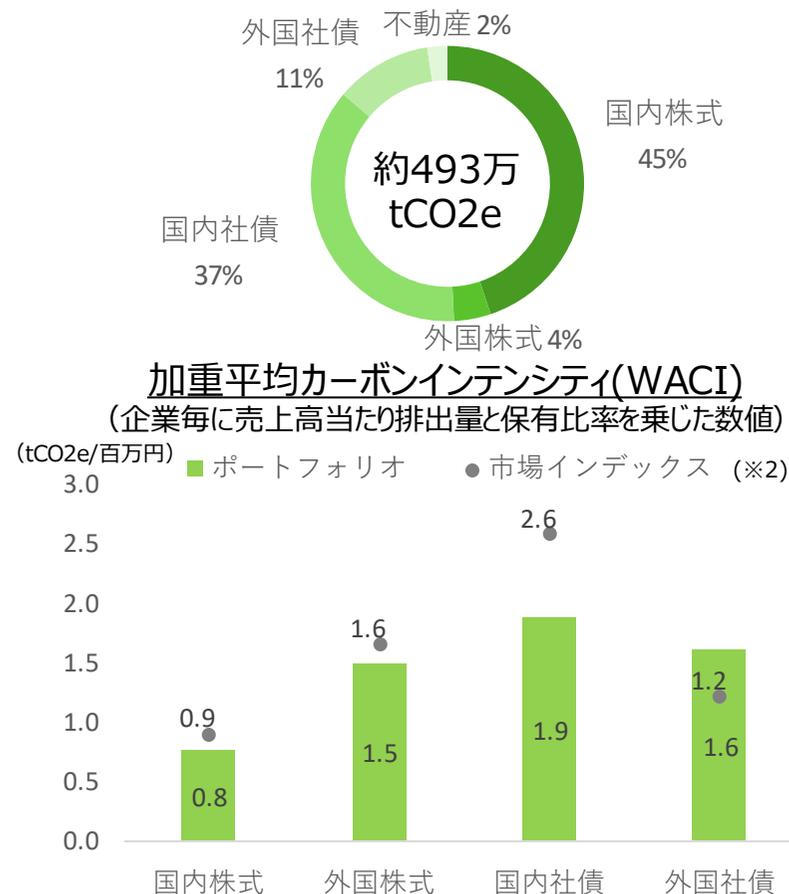
## ◆ 上場株式・社債・不動産ポートフォリオのGHG排出量と削減目標



- ✓ 上場株式・社債・不動産ポートフォリオ合計の2021年時点のGHG排出量は約493万トンと、2020年時点の約602万トンから18%の削減となりました。
- ✓ これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業活動の抑制に加え、投資先企業によるGHG排出削減取組の進捗、当社に割り当てられるGHG排出量算出に影響を与える市場の変動などの複合的な影響によるものと考えています。

## ◆ ポートフォリオのGHG排出量の状況

### 上場株式・社債・不動産の総炭素排出量 (内訳)



(※1) 上場株式・社債・不動産のScope 1、Scope 2の合計値

(※2) 市場インデックスとして、TOPIX、MSCI ACWI ex-Japan、S&P Japan Corporate Bond Index、S&P International Corporate Bond Indexを使用

# トランジション・ファイナンスに関する取組方針

- ◆ 脱炭素社会の実現に向けて、GHG多排出産業を中心に長期的な移行（トランジション）戦略を着実に進めることが重要です。
- ◆ 当社は、このような戦略を遂行する企業の資金調達を積極的に支援することを通じて、2050年に向けた運用ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロを達成するとともに、脱炭素社会の実現に貢献するため、トランジション・ファイナンスに関する基本的な姿勢や考え方を取組方針として策定しました。

## 社会全体の長期的なカーボンニュートラルの実現を優先した投資行動を選択します

- 社会全体で長期的にカーボンニュートラルを達成するためには、GHG多排出産業の低炭素化・脱炭素化が不可欠であることから、当該産業に属する企業の適切なトランジションに資する投資であるならば、当社が掲げる中間目標の達成への影響に関わらず、当該トランジションの実現を優先して投資を実施します※

※当社は引き続き、GHG排出量削減に関する中間目標の達成に向けて最大限の取組みを行いつつ、上記方針の趣旨に鑑み、トランジション・ファイナンスへの投資にかかる割当排出量を管理し、中間削減目標達成への影響度が相対的に大きいと判断される場合等には、その内容を開示することとします。

## 投資判断に際しては、トランジション・ファイナンスに関する国内外の主要な指針へ準拠していることに加え、運用収益の確保の観点とともに、企業のトランジション戦略の妥当性・実現可能性を独自に精査します

- 運用収益の確保の観点とともに、企業のトランジション戦略の妥当性・実現可能性を独自に精査したうえで投資判断を行うこととします。
- なお、企業が低炭素・脱炭素に向かう経路は、業種や事業地域等によって当然異なることから、精査にあたっては、これらの企業毎の特性を考慮します。

## 企業のトランジション戦略を精査する際に用いる判断基準については、トランジションを取り巻く外部環境や技術革新の状況等を踏まえて、継続的に見直しを行います

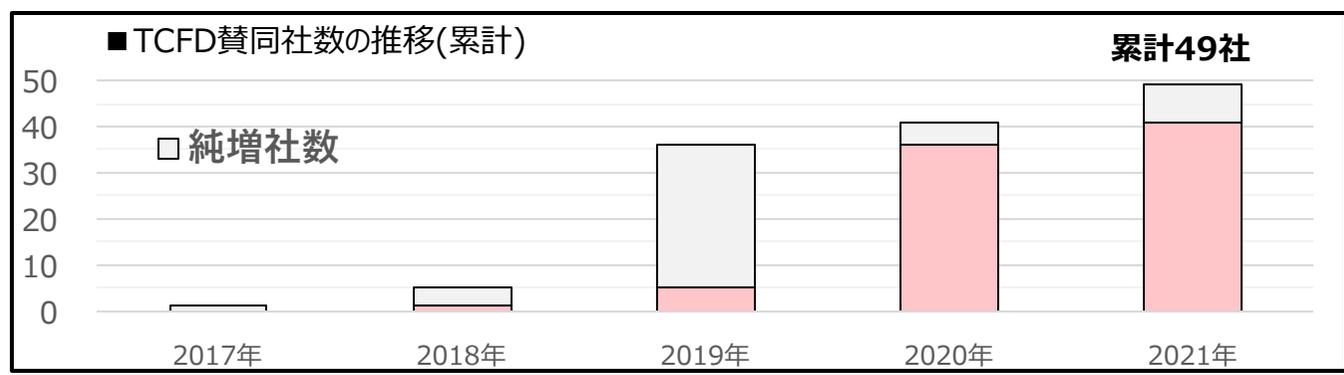


## トランジション・ファイナンスの具体的検討に際して得た知見をベースに、エンゲージメントを通じて、企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促します

- 企業のトランジション戦略のベストプラクティス事例の収集・分析などを通じて、当社としても知見の蓄積を図っていきます。
- 投融資実行後においては、対象企業のトランジション戦略の進捗状況を定期的に確認し、エンゲージメントにおいて当社の気づきを積極的にフィードバックすることで、企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促していきます。

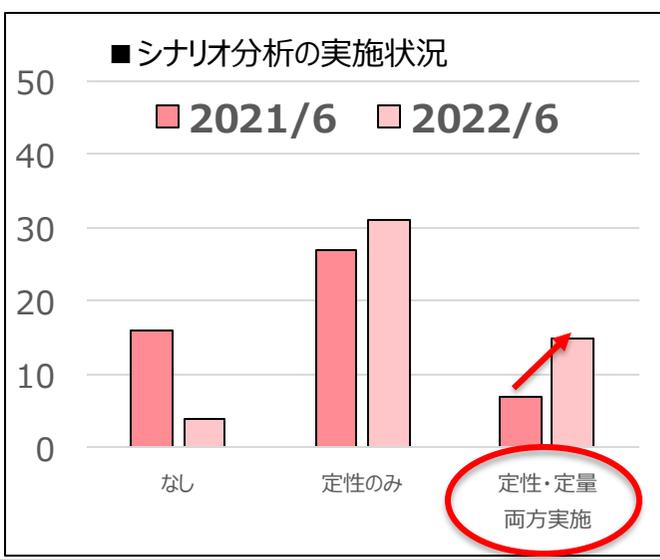
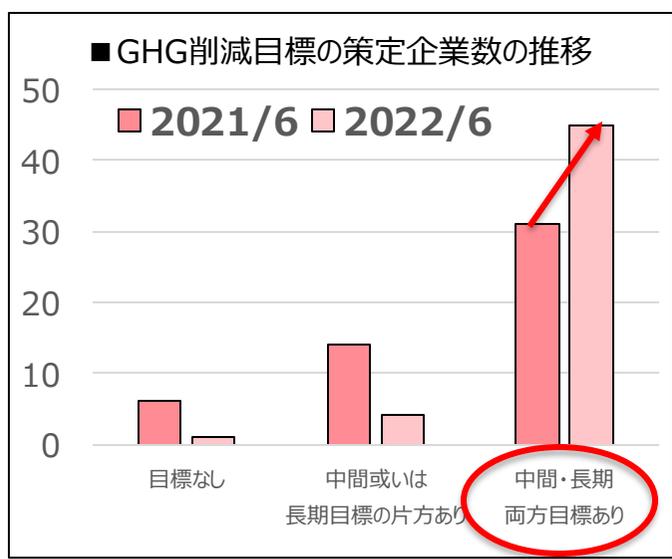
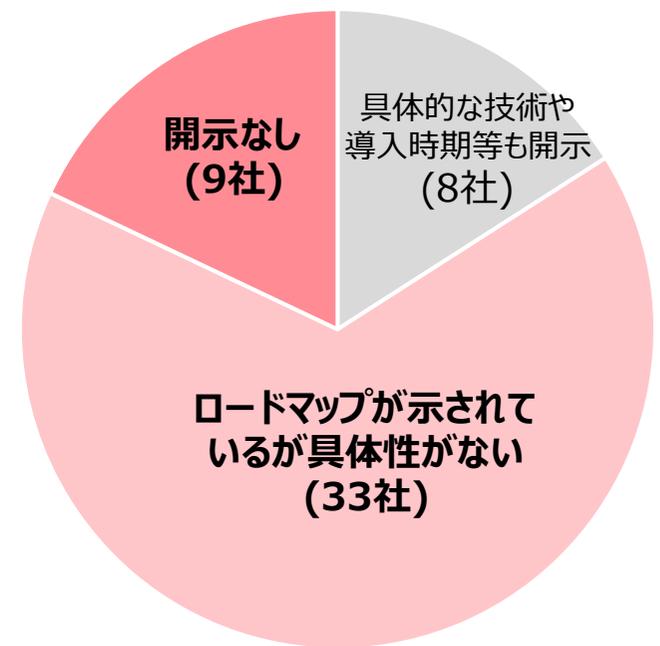
# GHG排出量上位50社の排出量削減に向けた取組状況

- ◆ 気候変動をテーマとした対話活動を継続的に行っており、2021年度は当社運用ポートフォリオにおけるGHG排出量上位50社を特定して対話を実施しました。
- ◆ 当該50社では、TCFD賛同や2050年カーボンニュートラルを意識した目標を策定している企業数は足元著しく増加傾向にあります。一方、気候変動問題に対する定量的なシナリオ分析(注1)やカーボンニュートラルに向けた具体的なロードマップ(注2)策定を行っている企業は少数に留まっています。
- ◆ 今後も、定量的なシナリオ分析の開示やGHG削減に向けた具体的なロードマップの策定及び取組みを対話を通じて促していきます。



気候変動問題に関するエンゲージメント事例は43~44ページを参照ください

■ カーボンニュートラルに向けたロードマップ開示状況



(注1)シナリオ分析：長期的で不確実な気候変動問題に組織として戦略的に対応するために実施。リスクと機会について特定し、影響の評価と対応について定性・定量(影響額等)の分析を行うもの。  
 (注2)ロードマップ：カーボンニュートラルを実現するための目標や取組内容を具体的に示したもの。

# グローバル投資家イニシアティブでの活動

- ◆ 当社はポートフォリオのネットゼロを目指す機関投資家のグローバル・イニシアティブであるGFANZやNZAOAに参画し、その活動を積極的に支援することで、グローバルでの脱炭素化に向けた取組みを推進しています。



- ✓ GFANZは、「2050年カーボンニュートラル」を目指す各金融セクターのイニシアティブを包括する枠組みとして発足し、「世界のネットゼロ移行を加速させる」という目的を実現していくため、金融業界横断的な移行計画の策定や効果的な実施の支援、新興国の脱炭素化に向けた資金供給、政策提言といった領域で活動しています。
- ✓ 当社はGFANZの活動をリードするプリンシパル・グループに社長の稲垣が参加しているほか、プリンシパル・グループを補佐するステアリング・グループや、一部の作業部会にも参加しており、GFANZの取組みを積極的に推進しています。

## GFANZ組織概要

**プリンシパル・グループ** 各アライアンスを代表する金融機関のCEO等で構成され、GFANZの活動をリード

**ステアリング・グループ** プリンシパル・グループを補佐

**作業部会** GFANZの重点テーマ毎に設置され、メンバー間で具体的な検討を進める



参加機関数  
450社以上

資産総額  
130兆ドル以上

## UN-convened Net-Zero Asset Owner Alliance

- ✓ NZAOAは、2050年までにGHG排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指すアセットオーナーの国際的なイニシアティブです。
- ✓ 当社はアジアで初めてNZAOAに参画し、参画機関の代表者で構成されるプリンシパル・グループや、具体的な課題について議論を行うワーキング・グループへの参画を通じて、NZAOAの取組みを推進しています。

## NZAOAで検討が進む主なトピック

### GHG削減目標アセットの拡大

- ✓ NZAOAでは加盟メンバー向けにGHG測定方法や目標設定手法などのガイドラインを発行しており、毎年改定を行っています。
- ✓ 現在、国債やインフラ、未上場企業など、新たなアセットに関するGHG測定手法や目標設定に関するガイドラインの策定等を検討しています。

### トランジションに向けた投融資の推進

- ✓ グローバルでのネットゼロ達成に向けて、新興国に対する資金供給を促進し、トランジションをサポートする必要性が高まっています。
- ✓ NZAOAでは、新興国への投資推進のため、政府などの公的機関と民間金融機関が適切にリスク・リターンを配分して新興国への投資を推進する「ブレンデッド・ファイナンス」を推進しており、投資拡大を促すディスカッションペーパーや、運用会社に対して同投資商品開発などを求める要望書等を発信しています。

1. 責任投資の概況	… 2	5. ESG投資の活動報告	… 16
2. 責任投資の推進態勢	… 3	✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
3. 責任投資の基本方針&取組方針	… 5	✓ ESGインテグレーション	
4. 運用ポートフォリオの カーボンニュートラル達成に向けて	… 10	✓ ESGテーマ型投資の実績	
		6. スチュワードシップ活動報告	… 36
		✓ 基本的な考え方・プロセス	
		✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
		✓ エンゲージメントの事例	
		✓ 2022年度エンゲージメント対象企業	
		✓ 議決権行使基準・行使結果	
		✓ 自己評価・他者評価	
		✓ 責任投資委員会 委員長からのご挨拶	
		✓ 参考資料（2021年PRIアセスメント結果、 イニシアティブへの加盟状況、用語集）	

# これまでのESG投融資の取組み

- ◆ 2015年のPRI署名以降、ESG投融資の取組みを拡大させつつ、継続的なレベルアップに取り組んでいます。
- ◆ 2021年度は、脱炭素化を目指す国際的なイニシアティブであるGFANZ・NZAOAに参画し、運用ポートフォリオの2050年カーボンニュートラルにコミットするとともに、GHG排出量上位50社との気候変動対話を本格的に開始するなど、GHG削減に向けた取組みを推進したほか、投融資によるポジティブインパクトの開示を開始するなど、社会課題解決に資する取組みを推進しました。



年度	2010	2015	2016	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
投資方針・態勢		PRI署名	ESG投融資の取組方針策定 責任投資推進部 責任投資委員会（責任投資会議）				ESGアナリスト設置	運用ポートの2050年カーボンニュートラル/中間削減目標設定
ESGテーマ型投資		再生可能エネルギー発電所関連投融資			気候変動取組強化	投資商品・手法多様化	気候変動リターン投資推進	
		SDGs債への投資					インパクト投資	インパクトモニタリング高度化
ESGインテグレーション		国内株ESGインハウス運用			気候変動組込			
					外株ESGインハウス運用		ベンチマーク化	
				リサーチへESG組込	気候変動取組強化		ESG分析高度化	GHG排出上位50社との気候変動対話
				ESG対話			対象資産拡大	
			ネガティブ・スクリーニング	石炭・兵器追加		石油・ガス追加		
				普及促進	責任投資活動報告		GFANZ・NZAOA参画	

# ESG投融資手法の定義

ESG投融資手法	定義
<b>ESGインテグレーション</b>	投資プロセスへのESG要素の体系的な組込
リサーチへの組込	企業分析・評価においてESG要素を体系的に組込
ポジティブ・スクリーニング	ESG格付等が高い企業でポートフォリオを構築
ネガティブ・スクリーニング	特定の業種・企業等をポートフォリオから除外
ESG対話	ESG課題に関する、投融資先企業とのエンゲージメント活動
<b>ESGテーマ型投融資</b>	収益性を前提とした、社会課題解決に繋がるテーマを持った資産等への投融資 ( <b>気候変動問題ソリューション投融資</b> ：上記のうち、気候変動の解決に資する投融資)
SDGs債等への投融資	SDGs達成に資する事業を推進する国際機関・企業等への資金提供 (グリーンボンド・ソーシャルボンド・サステナビリティボンド等)
SDGs事業への投融資	SDGs達成に資する事業（社会インフラ整備・環境保全等）への資金提供
インパクト投資(※)	運用収益の獲得と社会的インパクトの創出の両立を意図して投融資判断を行う投資手法

(※) 2022年度よりインパクト投資の定義を変更しております。詳細は30ページをご参照ください。

## ESGインテグレーションの高度化

◆ 各アセットの流動性や特性を踏まえてESGインテグレーションを行っており、更なる高度化に向けて継続的に取り組みを進めていきます。

アセット	ESG評価にあたり考慮する観点	ESGインテグレーションの方法
株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>投資先企業の企業価値</b>に影響を与えるかという観点で、ESG要素を評価</li> <li>✓ 公開情報や外部のESG評価機関の評価等に加えて、企業との対話時に得た情報も考慮してESG評価を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 様々なESG課題から重要テーマを選定し、セクター横断的に分析を実施。企業ごとにESG要素の定量・定性評価を行い、ESGスコアを策定</li> <li>✓ ESGスコアは社内の<b>成長性ランク</b>に反映</li> <li>✓ 外国株式においては、運用目標（ベンチマーク）にESGインデックスを採用</li> </ul>
社債	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>投資先企業の信用力</b>に影響を与えるかという観点で、ESG要素を評価</li> <li>✓ 公開情報や外部のESG評価機関の評価等に加えて、企業との対話時に得た情報も考慮してESG評価を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 様々なESG課題から重要テーマを選定し、セクター横断的に分析を実施。企業ごとにESG要素の定量・定性評価を行い、ESGスコアを策定</li> <li>✓ ESGスコアは社内の<b>信用ランク</b>に反映</li> </ul>
国債	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>投資先の信用力</b>に影響を与えるかという観点でESG要素を評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 各国における環境取組・人権取組・ガバナンスなど主要なESG要素を評価し、社内の<b>信用ランク</b>に反映</li> </ul>
融資（企業向け融資/プロジェクトファイナンス）	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>投融資先企業・プロジェクトの信用力</b>に影響を与えるかという観点でESG要素を評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 企業融資：ESG要素を社内の<b>信用ランク</b>に反映</li> <li>✓ プロジェクト・ファイナンス：投資時の<b>デュー・デリジェンス</b>項目に、赤道原則などを踏まえたEやSの基準をクリアしているかを確認し、投融資後も定期的にモニタリングを実施</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 建物の環境性能やGHG排出に対する規制が強化されつつある中、主にEの要素が<b>収益性</b>に与える影響を評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 環境認証の取得状況などのESG要素を評価し、投資時の<b>ハードルレート（投資基準利回り）</b>に反映</li> </ul>
外部委託（ヘッジファンド・オルタナティブ投資含む）	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 運用プロセスにおけるESGインテグレーションの体制や、ESG情報の投資家への報告体制など、外部委託先のESG取り組みを<b>項目毎に評価</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 委託先選定時および定期モニタリング時に、ESGに関する取り組み状況をヒアリング</li> <li>✓ <b>ESG取り組みをスコア化</b>し、外部委託先の評価に考慮</li> </ul>

# ESGインテグレーションの手法（株式・社債）

- ◆ 各アセットの流動性や特性を踏まえ、アセット毎に最適なESGインテグレーションを行い、ESGインテグレーションの高度化に取り組んでいます。
- ◆ ESGアナリストは、様々なESG課題から重要テーマを選定し、セクター横断的に分析を実施。リサーチ結果をエクイティアナリストやクレジットアナリストへ共有し、各アセットのアナリストは個別企業の評価に反映させています。

## ESG課題へのアプローチ（株式・社債）

### トップダウンアプローチ

#### ESGアナリスト

重要なESGテーマを選定・セクター横断的に調査・分析

様々なESG課題    気候変動    人権    ガバナンス    etc...

#### ESGスコアリング

#### 個別企業の社内ランク

#### エクイティアナリスト・クレジットアナリスト

個別企業の調査・分析

### ボトムアップアプローチ

### 主なESG課題と評価の視点

E

**気候変動**：気候変動リスクと機会、GHG削減計画の有無と進捗状況

**自然資本**：森林破壊、海洋汚染、廃プラスチックなどによる影響

S

**人権**：サプライチェーンを含めた人権リスクの状況や、人権デュー・ディリジェンスによる人権リスク特定の状況

**ダイバーシティ**：管理職・役員的女性比率等

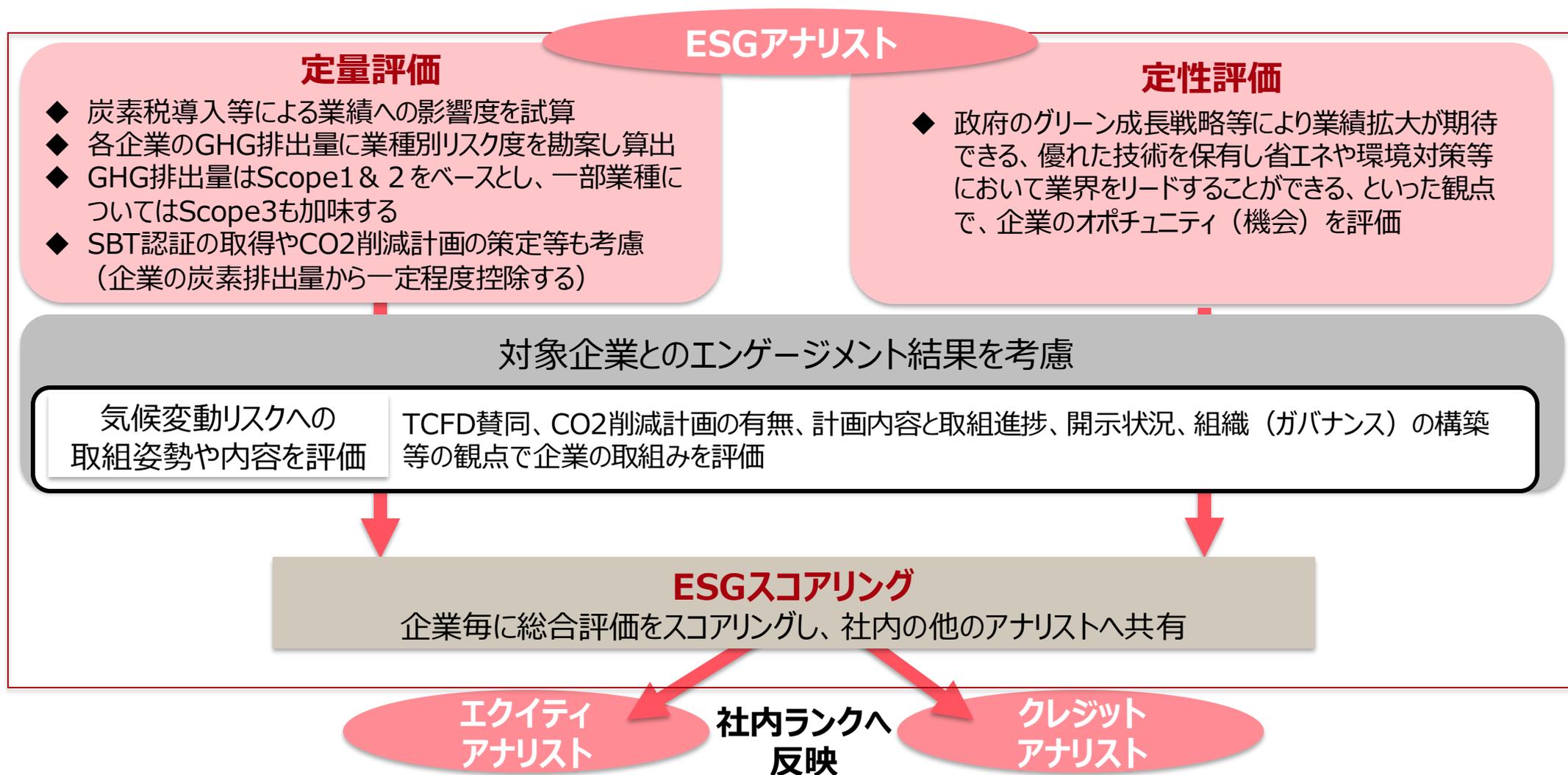
G

**ガバナンス体制**：社外取締役の機能発揮、指名・報酬委員会の適切な関与・助言

**統合的な情報開示**：財務情報と非財務情報の統合的な開示状況

# ESGインテグレーションの取組事例 (気候変動インテグレーション)

- ◆ 気候変動インテグレーションでは、各企業の定量評価と定性評価を行い、企業とのエンゲージメント結果を考慮したうえで、スコアリングを実施しています。
- ◆ 具体的には、炭素税導入等に伴う業績への影響度の試算 (定量評価)、環境技術の有無など将来的なオポチュニティ (機会) 等の勘案 (定性評価) に加え、気候変動リスクへの取組内容やガバナンス等をエンゲージメントにおいて確認し、評価しています。



## ESGアナリスト

### 定量評価

- ◆ 炭素税導入等による業績への影響度を試算
- ◆ 各企業のGHG排出量に業種別リスク度を勘案し算出
- ◆ GHG排出量はScope1&2をベースとし、一部業種についてはScope3も加味する
- ◆ SBT認証の取得やCO2削減計画の策定等も考慮 (企業の炭素排出量から一定程度控除する)

### 定性評価

- ◆ 政府のグリーン成長戦略等により業績拡大が期待できる、優れた技術を保有し省エネや環境対策等において業界をリードすることができる、といった観点で、企業のオポチュニティ (機会) を評価

## 対象企業とのエンゲージメント結果を考慮

気候変動リスクへの取組姿勢や内容を評価

TCFD賛同、CO2削減計画の有無、計画内容と取組進捗、開示状況、組織 (ガバナンス) の構築等の観点で企業の取組みを評価

## ESGスコアリング

企業毎に総合評価をスコアリングし、社内の他のアナリストへ共有

エクイティ  
アナリスト

社内ランクへ  
反映

クレジット  
アナリスト

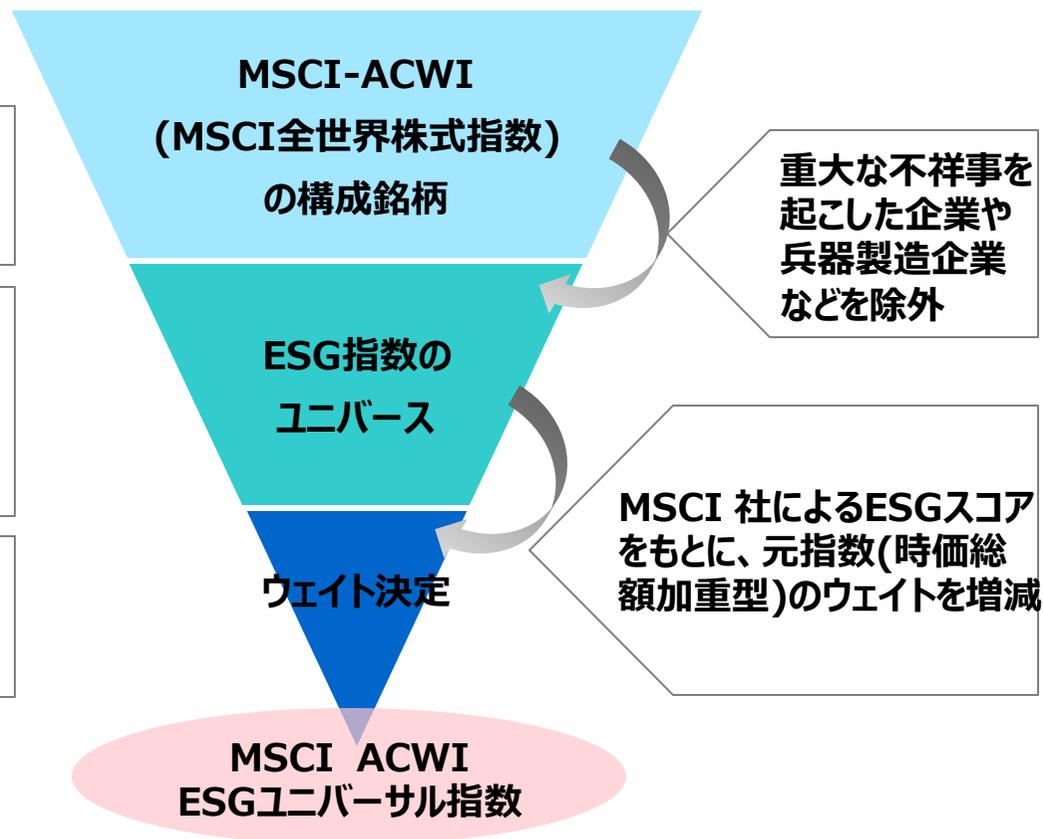
# ポジティブ・スクリーニング (国内株式・外国株式)

- ◆ 国内株式のESGファンドでは、ガバナンスと気候変動の観点でのスクリーニングを実施、社内ランクの変更等においてESGのインテグレーションを行っています。
- ◆ 外国株式は2020年9月より、運用目標 (ベンチマーク) にESG指数を採用し、外国株式インハウス運用全体でESGを考慮した運用を開始しました。

## 【国内株式のESGファンド構築手法】



## 【外国株式のインハウス運用】



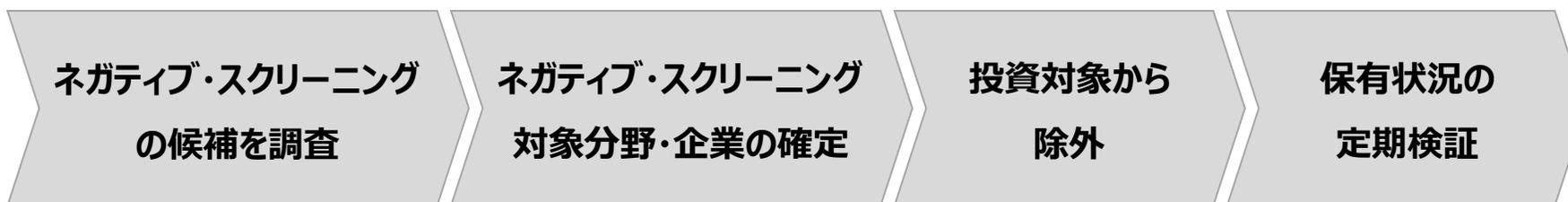
## ネガティブ・スクリーニング

- ◆ 生命保険事業の特性や社会の持続可能性の観点から、ネガティブスクリーニングの対象を選定しています。
- ◆ ネガティブスクリーニングの対象については、国内外の社会情勢等も踏まえて、継続的に検討していきます。

### ネガティブ・スクリーニングの対象

スクリーニング対象分野	対象資産
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特定の兵器製造関連 (クラスター弾、生物兵器、化学兵器、対人地雷、核兵器等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式投資</li> <li>● 債券投資</li> <li>● 企業融資</li> <li>● プロジェクト・ファイナンス</li> <li>● 不動産投資</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 化石燃料による新規の火力発電所関連事業（石炭・石油・ガスを含む）</li> <li>● 石炭採掘事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プロジェクト・ファイナンス</li> </ul>

### ネガティブ・スクリーニングのプロセス



1. 責任投資の概況	… 2	5. ESG投融資の活動報告	… 16
2. 責任投資の推進態勢	… 3	✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
3. 責任投資の基本方針&取組方針	… 5	✓ ESGインテグレーション	
4. 運用ポートフォリオの カーボンニュートラル達成に向けて	… 10	✓ <b>ESGテーマ型投融資の実績</b>	
		6. スチュワードシップ活動報告	… 36
		✓ 基本的な考え方・プロセス	
		✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
		✓ エンゲージメントの事例	
		✓ 2022年度エンゲージメント対象企業	
		✓ 議決権行使基準・行使結果	
		✓ 自己評価・他者評価	
		✓ 責任投資委員会 委員長からのご挨拶	
		✓ 参考資料（2021年PRIアセスメント結果、 イニシアティブへの加盟状況、用語集）	

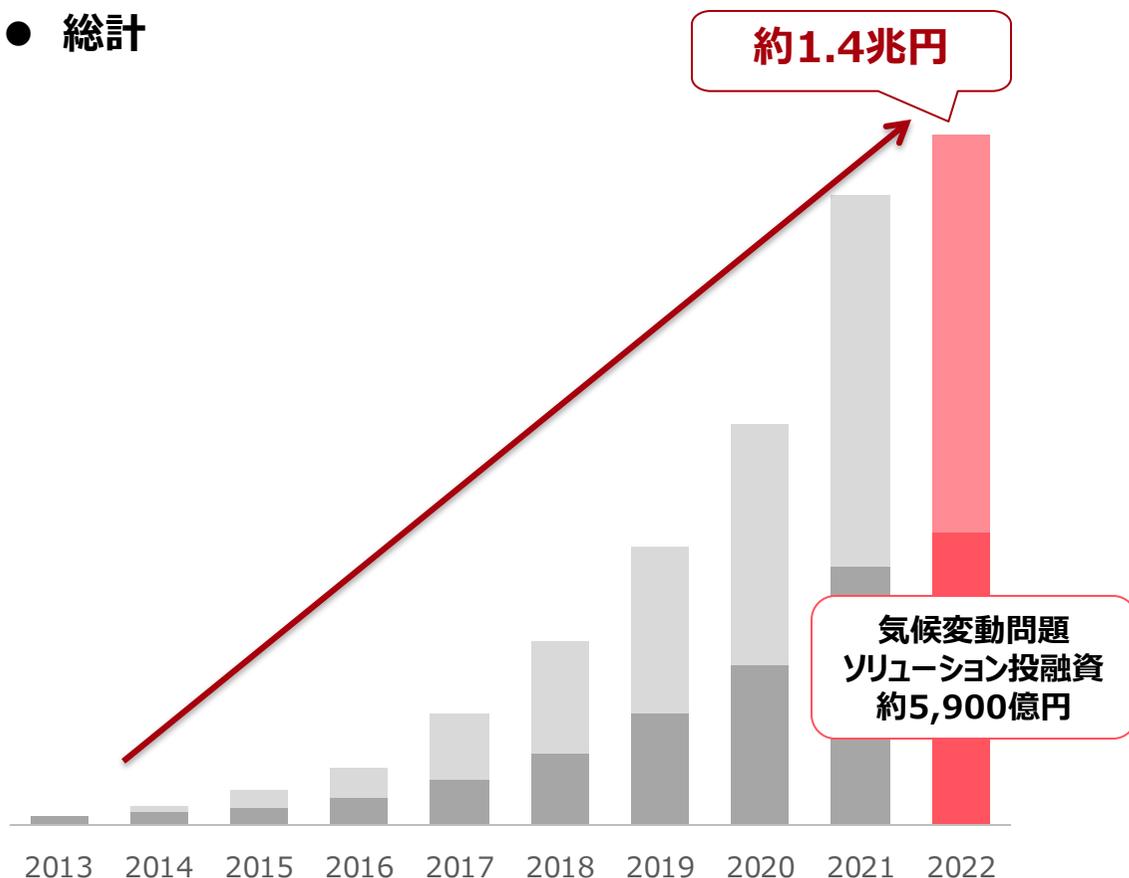
# ESGテーマ型投融資実績

※2022年7月末時点

- ◆ ESGテーマ型投融資を順調に拡大させており、足元の累計投融資金額は約1.4兆円に達しています。
- ◆ 主に、気候変動問題ソリューションへの投融資を積極化させています。

## <ESGテーマ型投融資 累計投融資金額>

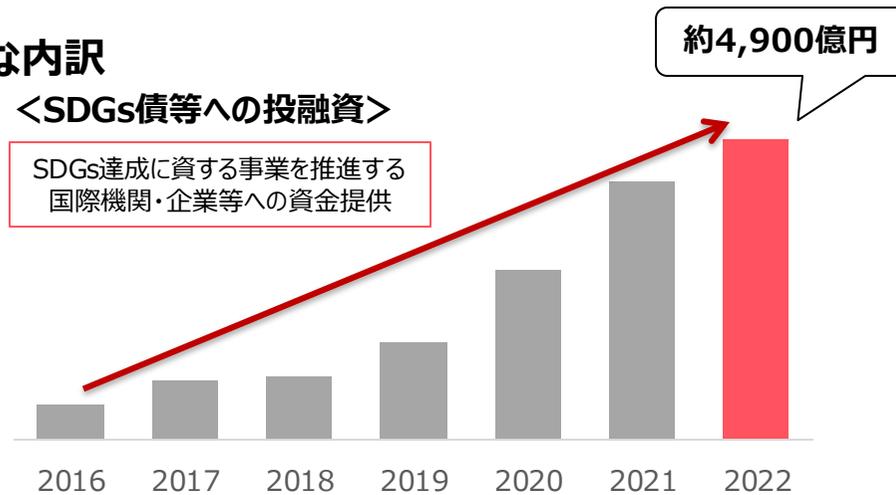
### ● 総計



### ● 主な内訳

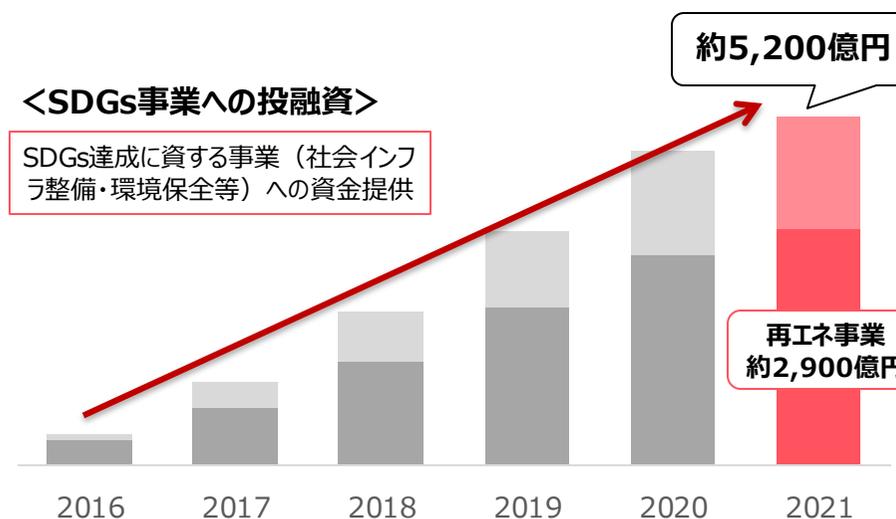
#### <SDGs債等への投融資>

SDGs達成に資する事業を推進する国際機関・企業等への資金提供



#### <SDGs事業への投融資>

SDGs達成に資する事業（社会インフラ整備・環境保全等）への資金提供



※ESGテーマ型投融資には、SDGs債等への投融資、SDGs事業への投融資のほか、インパクト投資、地方創生・地域活性化に資する投融資等が含まれます。

# 社会課題解決に向けた投融資の推進

- ◆ 当社では、社会課題の解決に資する資産への投融資を通じて、社会へのポジティブ・インパクトの創出に取り組んでいます。
- ◆ 再エネ発電事業・グリーンボンドなどへの投融資を通じた年間のGHG削減貢献量は約106万トンで、これは当社ポートフォリオ（2021年の上場株式・社債・不動産）のGHG排出量の約20%に相当します。

投融資テーマ	対応するSDG s 目標	累計投融資金額
気候変動の緩和	 	約5,900億円
QOL向上	     	約5,300億円
地方創生・地域活性化	   	約1,800億円
自然資本の持続可能性	   	約400億円
人権尊重・ダイバーシティ推進	 	約100億円

## 投資によるポジティブ・インパクト

### GHG削減貢献量

約 **106** 万トン

気候変動の緩和をテーマとした投融資のうち、再エネ発電事業等GHG削減貢献量の推計が可能なもの、またはグリーンボンド等でインパクトを開示している案件（※）

### 新興国における受益者数

約 **140** 万人

QOL向上をテーマとした投融資のうち、新興国におけるマイクロファイナンス、保健サービスの提供等による受益者数を開示している案件

※再生エネルギー発電事業によるGHG削減貢献量は、「PCAF」の概念を活用し、算出。なお、「PCAF」は投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量を計測・開示する手法を開発する国際的なイニシアティブ。

# 気候変動問題ソリューション投融資実績

※2022年7月末時点

**累計投融資金額 約5,900億円**

区分

投融資金額

**SDG事業への投融資**  
 （再生可能エネルギー発電事業等への投融資）

**約2,900億円**

国内 約1,700億円    海外 約1,200億円



7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに

13 気候変動に  
具体的な対策を

**SDGs債への投資**  
 （グリーンボンド/サステナビリティ・リンク・ボンド等への投資）

**約2,200億円**

国内 約1,100億円    海外 約1,100億円



7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに

13 気候変動に  
具体的な対策を

**インパクト投資・その他**

**約750億円**

国内 約490億円    海外 約260億円



7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに

13 気候変動に  
具体的な対策を

## 気候変動問題ソリューション投融資事例

※2022年7月末時点

※2021年9月以降の主な案件

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

27

案件概要	投融資金額	投融資時期		
<p><b>グリーンボンド</b> (タスマニア大学)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オーストラリアのタスマニア大学が初めて発行する債券。同大学はタスマニア州の豊かな自然環境や南極への近接性等の立地を活かして、環境に関する教育や研究に注力している。</li> <li>調達資金は、同大学の温室効果ガス排出量削減に資するキャンパス整備・建設プロジェクトに充当され、グリーンキャンパス整備等の脱炭素社会への移行を後押し。</li> </ul>	88億円	2021/3		
<p><b>サステナブル・ディベロップメント・ボンド</b> (国際復興開発銀行 (IBRD) )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先進国による発展途上国への支援（資金の提供）を目的に発行された債券。</li> <li>本債券によって調達された資金は、発展途上国の気候変動対策を拡充するための広範な開発支援プロジェクトに充てられる。</li> </ul>	123億円	2022/4		
<p><b>グリーン・デジタル・トラック・ボンド</b> (日本取引所グループ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ブロックチェーンネットワークを用いて発行・管理されるグリーンボンド（本邦初）</li> <li>本債券によって調達された資金は、太陽光発電施設や廃食用油を燃料とするバイオマス発電施設の新規設置費用等に充てられる。</li> <li>ブロックチェーン上に発電施設での発電量やCO2削減量等のデータを記録することで、投資家がいつでも外部からモニタリングできる仕組みを構築し、グリーン性指標のデータ収集の効率化等を実現。</li> </ul>	5億円	2022/6		

## ESG投融資を通じた新型コロナ対策支援

※2022年7月末時点

※2020年12月以降の主な案件を掲載

## 累計投融資金額 約680億円

## ◆ アフリカ輸出入銀行向け資金融資

～アジア・太平洋地域における新型コロナウイルスワクチンの確保・供給等を支援～

- 投融資金額：約30億円
- 新型コロナウイルスワクチンの調達・供給支援等のアフリカ諸国における医療・医薬関連のプロジェクトをサポート

投融資時期  
2022/3

## ◆ アジア開発銀行(ADB)が発行するエデュケーション・ボンドへの投資

～アジア・太平洋地域におけるアフターコロナを見据えた質の高い教育機会提供を支援～

- 投融資金額：約60億円
- オンライン学習教育の充実や、安価で安全なインターネット環境の構築などを通じて、アフターコロナにおける質の高い教育機会を増やすための取組みをサポート

投融資時期  
2021/2

©ADB

## ◆ アフリカ輸出入銀行向け資金融資

～新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたアフリカ諸国企業の資金繰りを支援～

- 投融資金額：約30億円
- 新型コロナウイルス感染症拡大を受けたアフリカ諸国への支援を目的とするアフリカ輸出入銀行の取組みをサポート

投融資時期  
2020/12

# その他ESGテーマ型投融資実績

※2022年7月末時点

※2021年9月以降の主な案件を掲載

一生のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

29

**累計投融資金額 約8,400億円**

## 案件概要

## 投融資金額

## 投融資時期

### プロジェクトファイナンス

（宮城県上工下水一体官民連携運営事業）

- 本件への投資を通じ、宮城県における上工下水道事業の効率的な経営と地域活性化に向けた取組みを資金面からサポート。

17億円

2022/2



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



### ソーシャル・インパクト・ボンド

（群馬県前橋市のまちづくり事業）

- 本邦初となるまちづくり分野でのソーシャル・インパクト・ボンド。馬場川通りの歩行者通行量の増加と周辺地域の活性化を目指す。

500万円

2021/10



11 住み続けられるまちづくりを



### サステナビリティボンド

（北九州市）

- 本邦初となる自治体が発行するサステナビリティボンドで、「北九州市SDGs未来都市計画」で掲げるSDGs戦略（ビジョン）達成に向けた取組みに充当。

-  
（投融資金額  
非公開）

2021/10



13 気候変動に具体的な対策を



# 投融資を通じた社会へのポジティブ・インパクトの創出

※2022年7月末時点

- ◆ 2017年度より未上場株式会社を中心にインパクト投資を開始しました（2020年度より上場株式を対象に追加）。社会課題解決に向けたビジョンや革新性などの判定基準に沿って案件選定を行い、投資後に社会的インパクトを定期的にモニタリングしています。
- ◆ 運用ポートフォリオのポジティブ・インパクトの更なる拡大を企図し、2022年度より投資商品の特性上インパクトの特定・計測等を行う投資も「インパクト投資」の対象とし、社会的なインパクトのモニタリングを実施いたします。
- ◆ また、ESGテーマ型投融資においても、社会的インパクトの計測を行うとともに、インパクト未開示の案件については、発行体へのエンゲージメントを通じてインパクト開示を促してまいります。

## インパクト投資の定義と投融資実績

投資区分	定義	投資対象アセット	累計投融資実績(※)	今後の取組み
狭義のインパクト投資	社会の構造変化・社会課題の解決に資するイノベーション創出を企図する投資 (従来のインパクト投資) ※下記判定基準参照	上場株式、未上場株式、ファンド等	約450億円	新規投資の推進 &エンゲージメント (KPIフォロー)
広義のインパクト投資 (新設)	発行体企業や発行資金充当先の事業の環境・社会・経済へのインパクトを特定し、インパクト創出状況の評価分析・計測管理を実施する投融資 (「インパクトの特定・計測等」を、投資商品の特性上、常に行う投融資)	サステナリンク・ボンド/ローン ポジティブ・インパクトファイナンス ポジティブ・インパクト不動産	約530億円 インパクト投資全体 約980億円	新規投資の推進 &エンゲージメント (KPIフォロー)
ESGテーマ型投融資	社会課題解決に繋がるテーマを持った資産等への投融資	グリーンボンド/ローン ソーシャルボンド/ローン サステナビリティボンド/ローン 再エネ等のプロジェクトファイナンス	約1.4兆円	新規投資の推進 &エンゲージメント (インパクト開示を促進)

### 狭義のインパクト投資の判定基準（以下の全てを備えていることを要する）

1. 社会的インパクトについて適切なモニタリング指標が設定できること
2. 「革新性」または「独自性 & 一定の参入障壁」を有し、当社が期待する社会的インパクトを創出可能であること
3. 投資検討先企業の経営者が、当社が期待する社会的インパクトを生み出す強い意思を持っていること
4. インパクト事業が主たる事業である（or 今後主たる事業になりうる）こと

## インパクト投資実績 (狭義)

※2022年7月末時点

※2021年9月以降の主な案件を掲載

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

31

累計投融資金額：約450億円

(上場株式 290億円、未上場株式 100億円、ファンド 60億円)

案件概要	社会的インパクト	投融資金額	投融資時期		
<b>PaMeLa</b> ・ 主観的な感覚である「痛み」を客観的に計測・評価できる医療機器の開発を行う国内ベンチャー企業。	鎮痛剤の適量投与などを通じた <b>患者のQOL向上</b>	1.8億円	2021/9		
<b>WASSHA</b> ・ アフリカの未電化地域に暮らす人々向けに太陽光発電による電力サービスの提供を行う、国内ベンチャー企業。	太陽光発電を活用した電力サービスの提供を通じた <b>アフリカ未電化地域の生活水準の向上や経済的自立への貢献</b>	3億円	2022/6		
<b>クリーンエナジーコネク</b> ・ 法人向けに低圧・分散型オフサイトコーポレートPPAの提供を行う国内ベンチャー企業。	中小規模の太陽光発電所を分散して設置することで <b>脱炭素社会への早期移行</b>	3億円	2022/8		
<b>JEPLAN</b> ・ ペットボトルの水平リサイクルに向けて、独自のケミカルリサイクル技術「BRING Technology™」を用いて資源循環の普及・拡大に取り組む国内ベンチャー企業。	ケミカルリサイクル技術を用いた資源循環を通じた <b>持続可能な社会の実現</b>	5億円	2022/8		
<b>READYFOR</b> ・ クラウドファンディングを通じて、医療・研究・NPO・地域活性化・文化等の社会貢献性の高い事業に新たな資金調達手段を提供する国内ベンチャー企業。	寄付・補助金市場の活性化を通じ <b>持続可能な社会の実現に向けた支援のネットワークを構築</b>	- (投融資金額非公開)	2022/7		

## インパクト投資実績（広義）

※2022年7月末時点

※2021年9月以降の主な案件を掲載

一生涯のパートナー

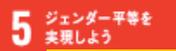
第一生命

Dai-ichi Life Group

32

累計投融資金額：約530億円

（サステナビリティリンクボンド 260億円、サステナビリティリンクローン 160億円、不動産 110億円）

案件概要	社会的インパクト	投融資金額	投融資時期		
<b>三井不動産株式会社</b> （サステナビリティ・リンク・ローン） <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ・リンク・ローンは、事前に設定されたサステナビリティ・パフォーマンス目標（SPTs）の達成状況によって金利が変動する仕組み。</li> <li>三井不動産グループ全体の温室効果ガス削減をSPTとして設定し、同社の気候変動取り組みを後押し。</li> </ul>	三井不動産グループ全体の温室効果ガス排出量の削減	20億円	2022/1		 5 ジェンダー平等を 実現しよう  7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  13 気候変動に 具体的な対策を
<b>大和ハウスリート投資法人</b> （サステナビリティ・リンク・ボンド） <ul style="list-style-type: none"> <li>大和ハウスリート投資法人は、物流施設・居住施設・商業施設及びホテル等の幅広い資産に投資を行う上場不動産投資法人で、環境に配慮した物件の取得や設備の導入を積極的に推進。</li> <li>同社は2021年にCDP気候変動プログラムにおいて最高評価であるAリスト企業に認定されており、同社が継続的に当該評価を取得することを本債券のSPTsに設定。</li> </ul>	環境に配慮した不動産投資の拡大を通じた持続可能なまちづくり	40億円	2022/5		 13 気候変動に 具体的な対策を
<b>不動産投資ファンドを通じた 学生マンション及び認可保育所への投資</b> （ポジティブ・インパクト不動産投資） <ul style="list-style-type: none"> <li>学生マンションや認可保育所への投資を通じて、待機児童の解消や女性の社会進出などの社会に対するポジティブ・インパクトの創出を企図。</li> <li>「ポジティブ・インパクト不動産投資」の当社第三号案件。</li> </ul>	待機児童の解消、女性の社会進出支援	34億円	2021/11		 3 すべての人に 健康と福祉を

# 産学連携を通じた社会課題の解決への取組み

- ◆ 産学連携を通じたイノベーションの創出と地方創生・地域活性化を通じた社会課題の解決を目的として、未来を創る教育分野である大学との連携を積極的に推進しています。
- ◆ QOL向上と健康寿命の延伸に資する共同研究・社会実装の推進や、イノベティブな人材育成、大学のキャンパス・地域での事業創生等を包括連携協定に定め、地域経済の活性化等の社会課題解決に向けた取組みを進めています。
- ◆ 2022年8月には、大阪大学大学院国際公共政策研究科と連携協定を締結しました。ESGインテグレーションの共同研究などを通じて、ESG投融資の更なる高度化を図ってまいります。

## 包括連携協定の締結先

**慶応義塾大学  
先端生命科学研究所**

2018年8月締結

**東京理科大学**

2019年3月締結

**東北大学**

2019年8月締結

**大阪大学大学院  
国際公共政策研究科**

2022年8月締結

## 大学発ベンチャー企業・大学ベンチャーキャピタル(VC)への投資事例



慶応義塾大学発VC  
 投融資時期：2016年6月



東京理科大学発VC  
 投融資時期：2019年9月



京都大学発VC  
 投融資時期：2017年11月



名古屋大学発ベンチャー企業  
 投融資時期：2020年7月



東京大学発VC  
 投融資時期：2018年3月



東北大学発VC  
 投融資時期：2020年12月



慶応義塾大学  
 先端生命科学研究所発ベンチャー企業  
 投融資時期：2018年11月



山口大学発ベンチャー企業  
 投融資時期：2021年3月



東京工業大学・  
 東京医科歯科大学発ベンチャー企業  
 投融資時期：2021年7月



神戸大学発ベンチャー企業  
 投融資時期：2019年9月



大阪大学発ベンチャー企業  
 投融資時期：2021年9月

## 不動産投資におけるESGの取組み

### ◆ 保有不動産における再エネ化の推進

- 当社は、事業活動で利用する電力を再生可能エネルギーで調達することを目指す国際的なイニシアティブである「RE100」に2019年に加盟し、**保有不動産における消費電力の再生可能エネルギー化**を推進しています。
- 保有不動産の再エネ化に向けた取組みの一環として、保有不動産への再エネ自家発電の設置や、発電事業者からの再エネ直接調達などを通じて、**追加性のある再生可能エネルギーを積極的に調達**しています。

#### 【再エネ自家発電の設置】

- **当社営業拠点の屋上に太陽光発電設備を設置**し、発電した電力を自家消費する仕組みです。関東エリアから導入を順次開始しています。

#### 【発電事業者から再エネ直接調達】

- 当社の投融資先であるクリーンエナジーコネク社が当社専用の太陽光発電所（全国22カ所）を設置し、**新規に創出された再エネ電力を当社所有ビルに供給**する仕組みです。
- 本件は、環境省「令和3年度オフサイトコーポレートPPAによる太陽光発電供給モデル創出事業」に認定されました（金融機関初）。



### ◆ 不動産ESGファンドを通じた社会課題の解決

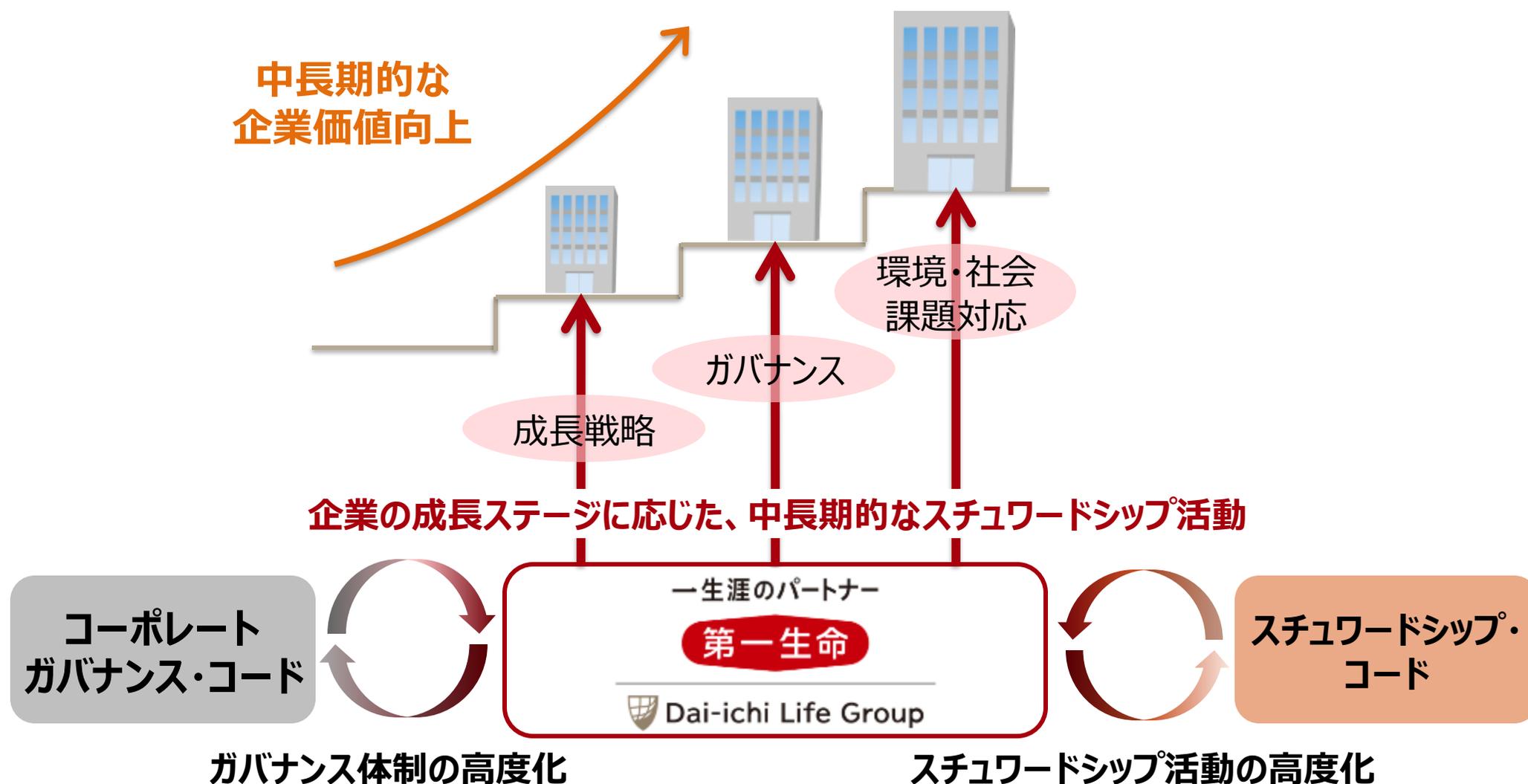
- 2021年11月に、サムライ・キャピタル株式会社がアセットマネジメント業務を受託する不動産投資ファンドを通じて、東京都内の学生マンション 1 物件および東京都 23 区内に所在する認可保育所 4 物件に対し、約 34 億円の投資を実施しました。
- 安定的な投資収益の獲得とともに、待機児童の解消や女性の社会進出、子育てが理由で就業が困難な世帯の社会進出に貢献するという、社会に対するポジティブ・インパクトの創出を企図しており、「**ポジティブインパクト不動産投資**」に選定しています。
- 当社は、生命保険業界初の試みとして 2011 年から全国の当社保有不動産への保育所誘致を推進するなど、保育所入所待機児童問題の解決に向け、全国の待機児童数の約 1 割に相当する 2,500 名の児童受入れを目指す取り組みを推進しています。
- 当社が誘致・投資した保育所は**累計 51 箇所**、受入可能児童定員数は **3,000 名以上**となります。



1. 責任投資の概況	… 2	5. ESG投融資の活動報告	… 16
2. 責任投資の推進態勢	… 3	✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
3. 責任投資の基本方針&取組方針	… 5	✓ ESGインテグレーション	
4. 運用ポートフォリオの カーボンニュートラル達成に向けて	… 10	✓ ESGテーマ型投融資の実績	
		6. スチュワードシップ活動報告	… 36
		✓ 基本的な考え方・プロセス	
		✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
		✓ エンゲージメントの事例	
		✓ 2022年度エンゲージメント対象企業	
		✓ 議決権行使基準・行使結果	
		✓ 自己評価・他者評価	
		✓ 責任投資委員会 委員長からのご挨拶	
		✓ 参考資料（2021年PRIアセスメント結果、 イニシアティブへの加盟状況、用語集）	

## スチュワードシップ活動の基本的な考え方

- ◆ 「一生涯のパートナー」をグループミッションに掲げる「第一生命らしい」スチュワードシップ活動として、成長ステージ毎に異なる投資先企業の課題に寄り添い、中長期的な企業価値向上の支援に取り組んでいます。
- ◆ スチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードの両コードを踏まえ、取組みの高度化を積極的に推進しています。

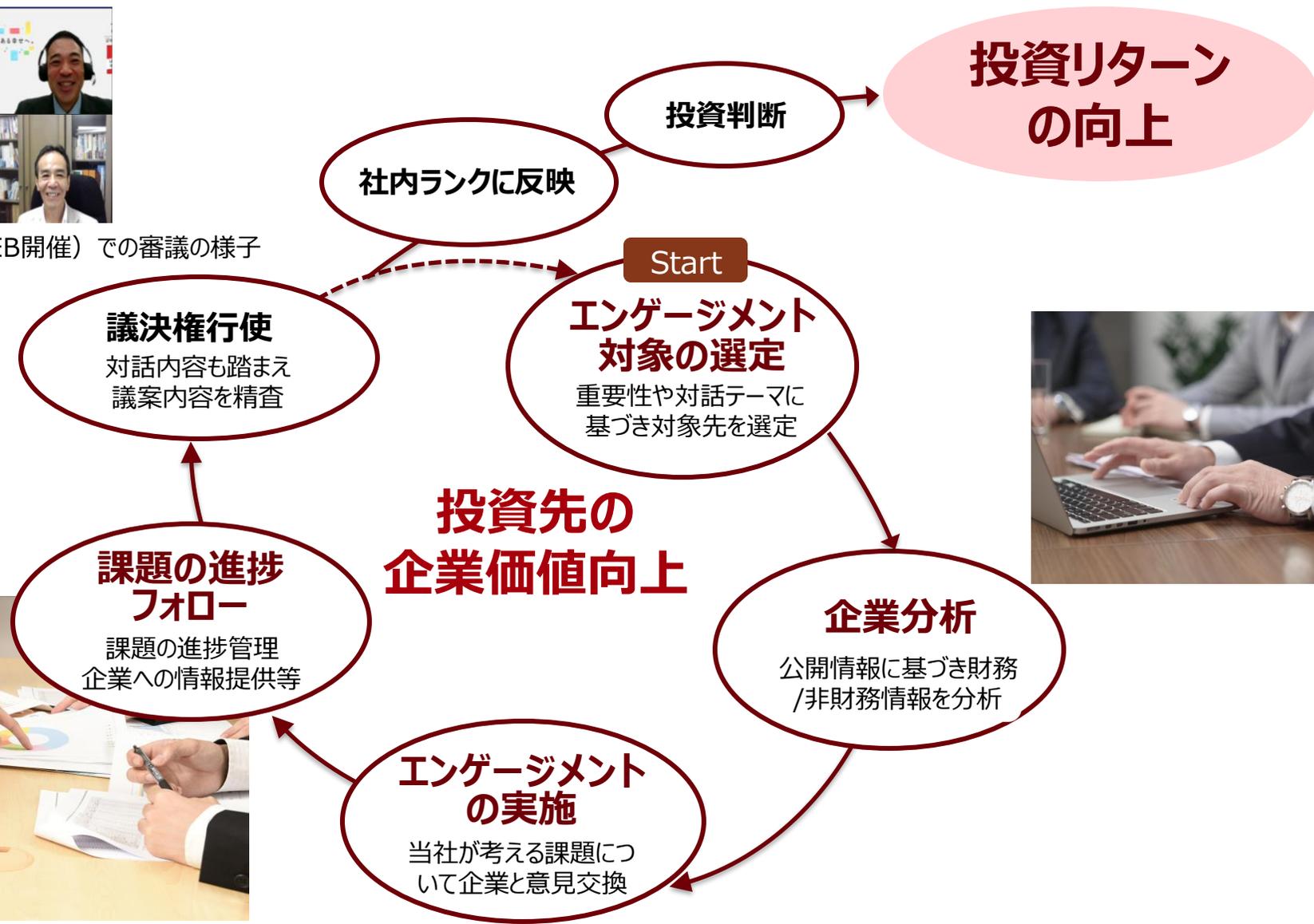


# スチュワードシップ活動のプロセス

◆ エンゲージメントを重視したスチュワードシップ活動を通じて、投資先の企業価値向上を促し、当社の中長期的な投資リターンの向上を目指します。



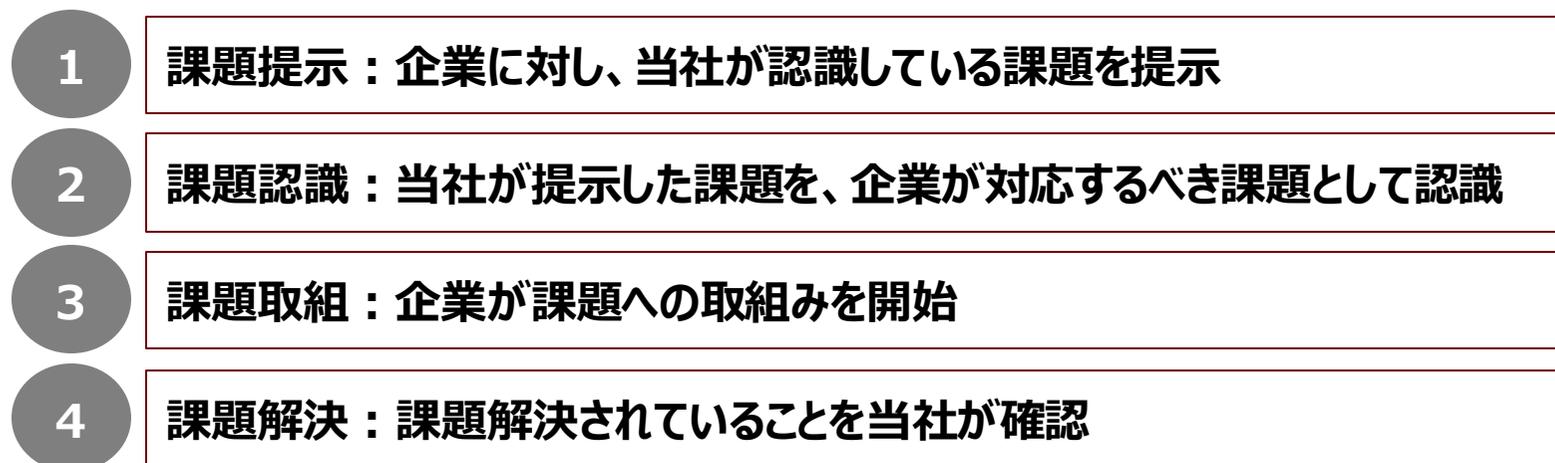
※責任投資委員会（WEB開催）での審議の様子



## エンゲージメントの課題進捗フォロー

- ◆ エンゲージメントを踏まえた課題の進捗状況を定期的にフォローし、課題に応じた情報提供の実施などを通じて、投資先企業の課題解決を支援しています。

### 4段階のマイルストーン管理



情報提供  
等を通じて  
課題解決を  
支援

### テーマ毎の課題の事例

#### 環境・社会課題

- 気候変動対応
- 人権・ダイバーシティ
- 自然資本・生物多様性への取組み

#### ガバナンス

- 独立社外取締役の活用
- 取締役会構成・実効性
- 指名・報酬

#### 経営・財務戦略

- マテリアリティの特定と経営戦略への反映
- 中期経営計画・KPIの策定・開示、妥当性
- 事業ポートフォリオ
- 資本コストを上回る資本効率
- 資本政策の策定・開示（投資・株主還元・内部留保）
- 総還元性向の向上
- 政策保有株式

# これまでのスチュワードシップ活動

- ◆ 体制強化を通じたエンゲージメント手法・テーマの多様化、議決権行使に関する情報開示充実による透明性向上等を通じて、エンゲージメントに重点を置いたスチュワードシップ活動を継続的にレベルアップしています。
- ◆ エンゲージメントのテーマは、ESGと経営・財務戦略となります。2019年度以降は「気候変動」を重点テーマとしたほか、2021年度は「人権」も重点テーマとして企業の対応を促進しています。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エンゲージメント体制	アリストが実施	専担者配置		責任投資推進部新設			ESGアリスト配置	
エンゲージメント企業	110社	233社	277社	271社	251社	239社	248社	202社
		協働エンゲージメント	(生保協会)	約100社 書簡送付	約110社	約140社	約140社	約170社
						(協働対話フォーラム)	協働対話・書簡送付	
エンゲージメントテーマ				環境・社会課題		ESG	廃プラ	人権
		コーポレート・ガバナンス				ESG	気候変動対話	排出量上位50社との重点対話
議決権行使結果の開示								
		議決権行使結果の集計表（議案種類毎）の開示						
		議決権行使基準の概要開示		議決権行使基準の詳細開示				
			透明性向上					
				個別議案毎の賛否開示（四半期毎）		賛否理由開示		

※企業数は7月～6月を1年度として集計

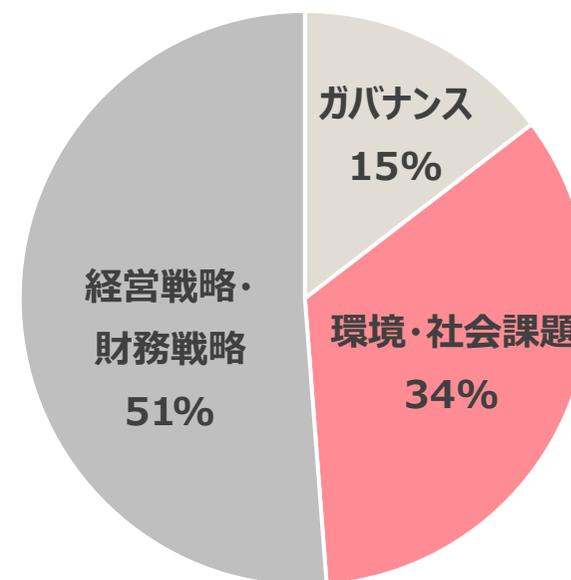
# スチュワードシップ活動の2021年度振り返り

（対象期間：2021年7月～2022年6月）

- ◆ エンゲージメント対象先として、当社ポートフォリオにおけるGHG排出上位50社のほか、保有金額や株主順位上位等の重要性を踏まえつつ、重点対話テーマが重要な経営課題となりうる企業や、経営戦略・ガバナンス等の視点で企業を選定し、計202社とエンゲージメントを実施しました。
- ◆ 中長期的な企業価値向上の観点でエンゲージメントを実施し、カーボンニュートラル社会に向けた目標設定・ロードマップ策定・具体的な取組み、経営環境の変化を見据えた収益性向上・経営戦略の策定といった視点で新規に課題を設定しました。



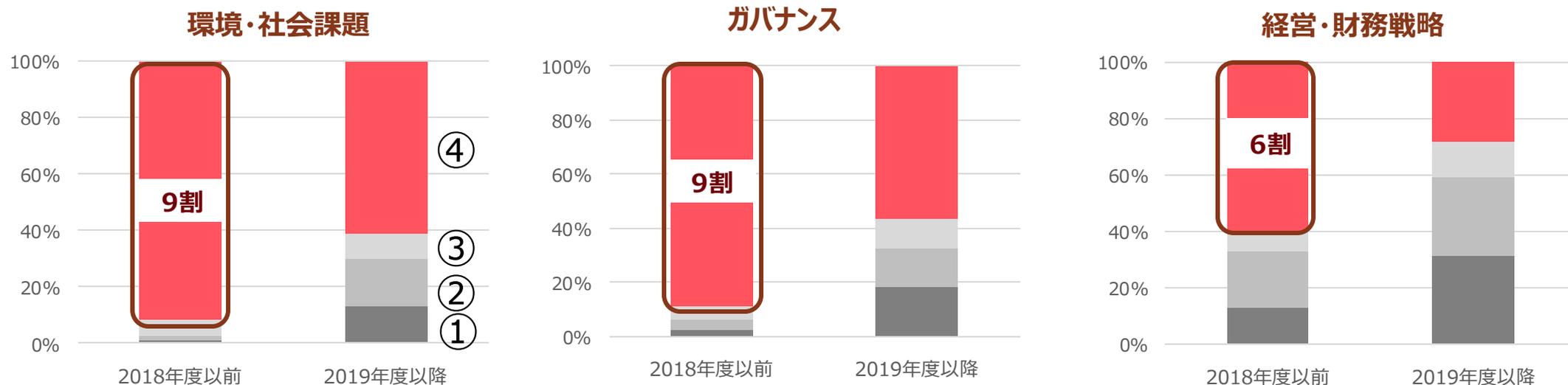
2021年度新規課題設定



## 中期的なエンゲージメントの成果

- ◆ 企業へ提示した課題は、時間の経過とともに改善に向けた取組みの進捗が見られます。
- ◆ 2018年以前の設定課題のうち、環境・社会課題及びガバナンスで約9割、経営・財務戦略で約6割が解決しました。
- ◆ 経営・財務戦略において、解決に至っていない課題の主なものは、経営計画策定や株主還元方針の開示等となります。
- ◆ 企業・投資家にとってより重要な課題にフォーカスして、企業の取組みのフォローを継続して実施していきます。

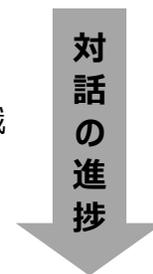
<2022年6月末時点における課題の進捗状況（課題設定時期別）>



### 対話のマイルストーン管理

- ① 課題提示：企業に対し、当社が認識している課題を提示
- ② 課題認識：当社が提示した課題を、企業が対応すべき課題として認識
- ③ 課題取組：企業が課題への取組みを開始
- ④ 課題解決：課題解決されていることを当社が確認

対話の進捗

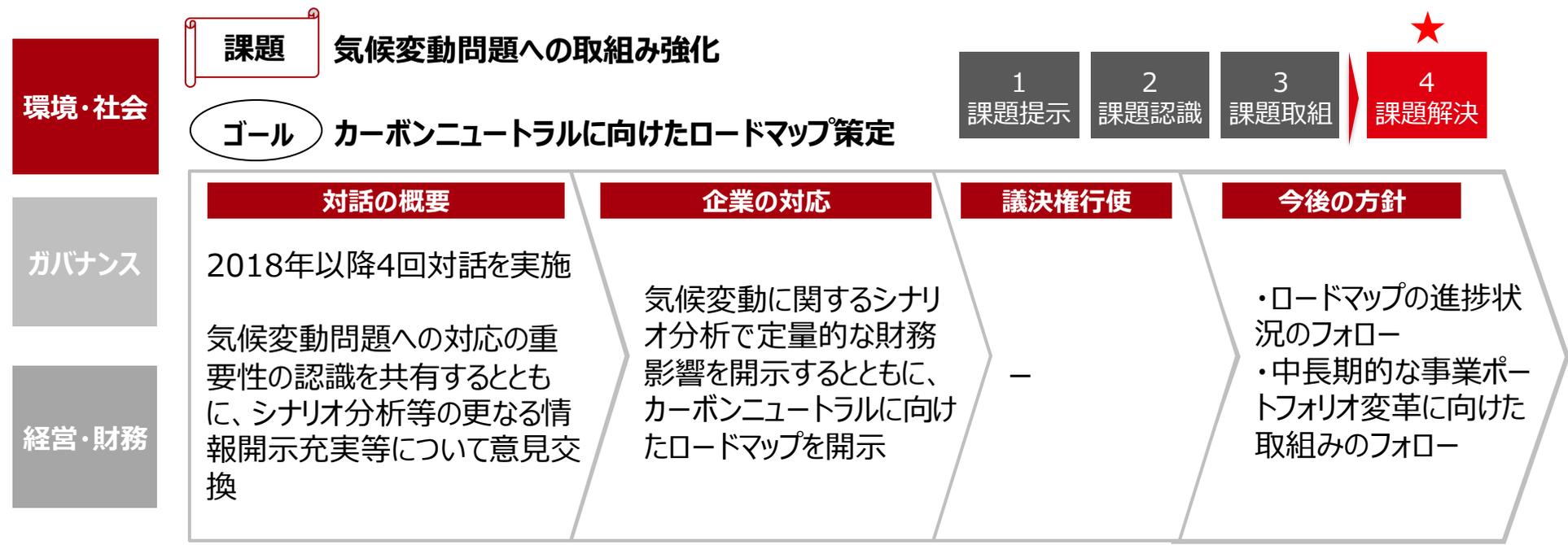


1. 責任投資の概況	… 2	5. ESG投融資の活動報告	… 16
2. 責任投資の推進態勢	… 3	✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
3. 責任投資の基本方針&取組方針	… 5	✓ ESGインテグレーション	
4. 運用ポートフォリオの カーボンニュートラル達成に向けて	… 10	✓ ESGテーマ型投融資の実績	
		6. スチュワードシップ活動報告	… 36
		✓ 基本的な考え方・プロセス	
		✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
		✓ <b>エンゲージメントの事例</b>	
		✓ <b>2022年度エンゲージメント対象企業</b>	
		✓ 議決権行使基準・行使結果	
		✓ 自己評価・他者評価	
		✓ 責任投資委員会 委員長からのご挨拶	
		✓ 参考資料（2021年PRIアセスメント結果、 イニシアティブへの加盟状況、用語集）	

# エンゲージメントの主な事例 <環境>

## <主な対話ポイント>

- ◆ 2050年カーボンニュートラル達成へ向けた目標設定、および具体的なロードマップの策定
- ◆ GHG排出量削減の中間的な目標設定（2030年目標等）、および短中期的な期間における具体的な施策
- ◆ TCFD提言への賛同、TCFD提言に基づくガバナンス体制の構築・財務影響を含むシナリオ分析の実施、および開示状況
- ◆ SBT認定取得に向けた取組状況



**A社**  
石油

# エンゲージメントの主な事例 <環境>

**B社**  
 ガラス・土石

**環境・社会**

**課題** 気候変動問題への取組み強化  
**ゴール** カーボンニュートラルに向けた中間目標・具体的ロードマップの策定

1 課題提示    2 課題認識    3 課題取組    4 課題解決 ★

対話の概要	企業の対応	議決権行使	今後の方針
2020年以降2回対話を実施  カーボンニュートラルに向けたビジョンは開示されていたが、具体的なロードマップの開示や中間目標の設定はされていなかったため、当該論点について意見交換	中間目標とロードマップを開示	-	公表された計画の進捗を定期的にフォローするとともに、達成に向けた具体的な取組みや課題について、継続して対話

**ガバナンス**

**経営・財務**

**C社**  
 機械

**環境・社会**

**課題** 気候変動問題への取組強化  
**ゴール** カーボンニュートラルに向けた具体的取組・中間目標の設定

1 課題提示    2 課題認識    3 課題取組 ★    4 課題解決

対話の概要	企業の対応	議決権行使	今後の方針
2018年以降3回対話を実施  気候変動問題が事業に与える影響の重要性、取組み・目標設定などについて意見交換	2019年TCFD賛同その後2050年カーボンニュートラル方針を策定  中間目標や具体的な取組みなどは今後開示予定	-	中間目標・具体的な取組みの開示、事業計画等との整合性、開示された計画の実行状況等をフォロー

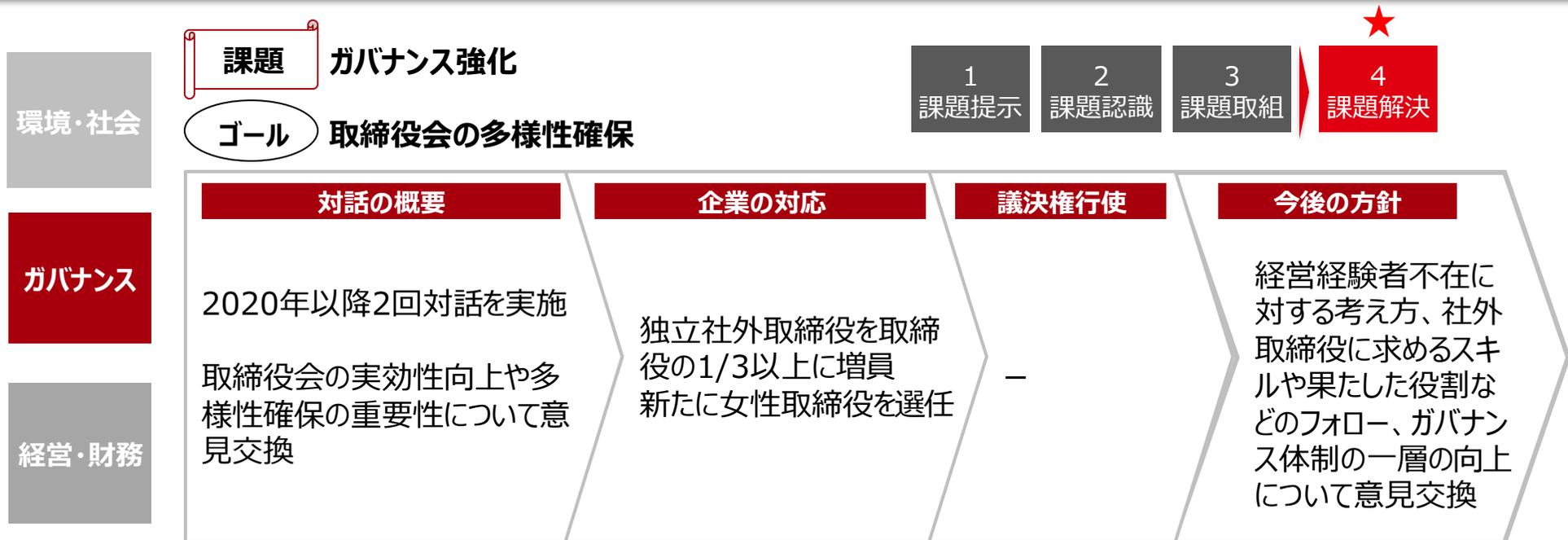
**ガバナンス**

**経営・財務**

# エンゲージメントの主な事例 <ESG（環境以外）>

## <主な対話ポイント>

- ◆ ガバナンス体制の整備
  - ・継続的な実効性向上に向けた取組み
  - ・独立社外取締役の有効活用、独立社外取締役の十分な人数確保、指名・報酬委員会の適切な関与・助言
  - ・取締役会の多様性確保、適正規模
  - ・上場子会社では、独立社外取締役の充実など、より実効性のあるガバナンス体制の構築
- ◆ 人権・ダイバーシティ
  - ・「人権デュー・デiligence」を通じた自社ビジネスにおける人権リスクの特定・管理
  - ・役員・従業員のダイバーシティの確保
- ◆ 自然資本・生物多様性
  - ・自社の与える影響の把握や負の影響の極小化へ向けた取組み、戦略や取組体制など
- ◆ 統合的な開示の充実
  - ・財務情報と非財務情報（ESGを含む）の統合的な開示の充実
- ◆ 外部環境変化（新型コロナウイルス感染症拡大など）を踏まえたサステナブルな経営戦略の構築



# エンゲージメントの主な事例 <ESG（環境以外）>

**E社 鉄鋼**

環境・社会

課題 人権問題への取組向上

ゴール 人権デュー・ディリジェンス実施、開示

1 課題提示 2 課題認識 3 課題取組 4 課題解決

対話の概要	企業の対応	議決権行使	今後の方針
2020年以降4回対話を実施  人権問題への取組みの必要性を共有 早期にリスクの特定や人権DD実施など、開示も含めて要請	2021年、リスクの特定や人権DDを実施していること、翌年開示予定であること確認	—	開示予定の人権DDの実施状況をフォロー

**F社 小売り**

環境・社会

課題 環境・社会課題への取組強化・開示の充実

ゴール マテリアリティの特定や非財務項目のKPI設定と開示

1 課題提示 2 課題認識 3 課題取組 4 課題解決

対話の概要	企業の対応	議決権行使	今後の方針
2020年に対話を実施  マテリアリティの特定や環境・社会課題を含む非財務項目の目標設定、特に廃棄プラスチック問題への取組み、開示について意見交換	グループのマテリアリティを特定し、各マテリアリティ毎のKPI等を開示 統合報告書を発行	—	公表されたKPIの進捗フォロー

# エンゲージメントの主な事例 <経営・財務戦略>

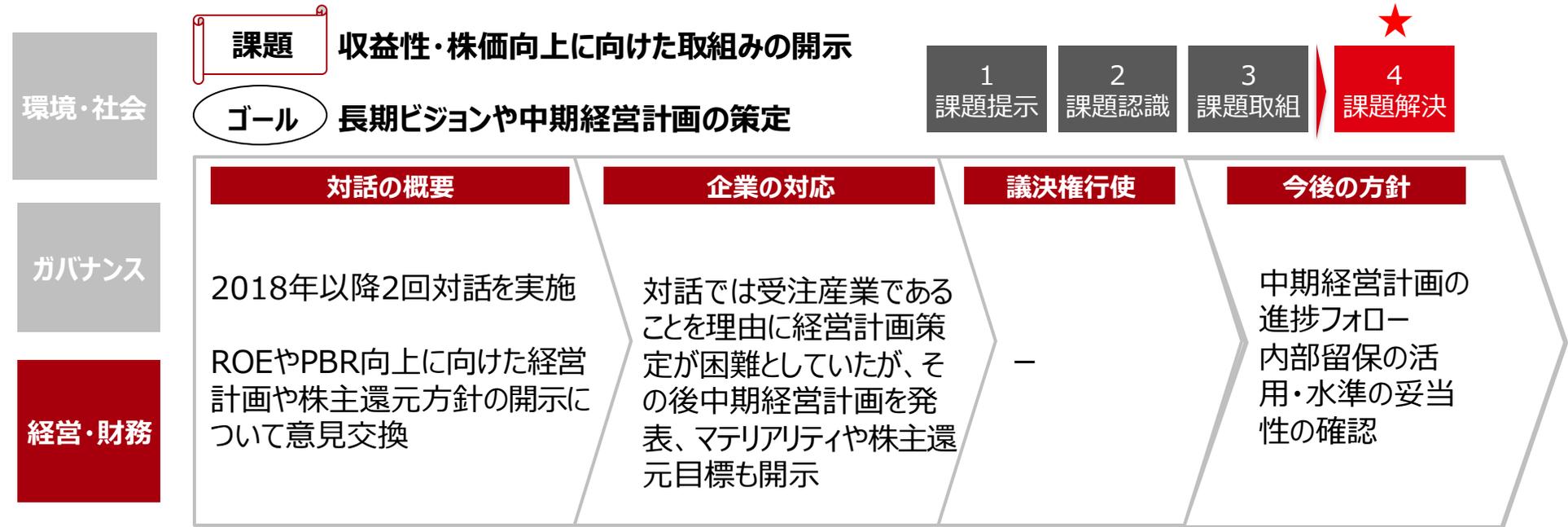
## <主な対話ポイント>

### ◆ 経営戦略

- ・マテリアリティの経営戦略への組み込み
- ・中長期のビジョン・戦略や具体的な経営計画の策定、成果を評価する重要指標（KPI）や、その進捗状況の開示
- ・資本コストを把握し、資本コストを上回る資本効率のKPI設定とその達成
- ・経営環境の変化を見据えた戦略的な投資
- ・事業からの撤退・売却を含めた事業ポートフォリオの見直し

### ◆ 財務戦略

- ・中長期的な経営戦略を踏まえた、成長投資、株主還元、内部留保の適切なバランス
- ・株主還元に関する明確な方針策定と、株主還元の充実
- ・中長期的な経営戦略を踏まえた最適な資本構成の認識、資本や手元資金の有効活用
- ・政策保有株式の合理的な検証・縮減



# エンゲージメントの主な事例 <経営・財務戦略>

**H社**  
建設

環境・社会	<b>課題</b>	具体的株主還元方針の策定・開示	★ 1 課題提示	2 課題認識	3 課題取組	4 課題解決								
	<b>ゴール</b>	一定水準以上の株主還元目標の設定												
ガバナンス	<table border="1"> <tr> <th>対話の概要</th> <th>企業の対応</th> <th>議決権行使</th> <th>今後の方針</th> </tr> <tr> <td>2017年以降3回対話を実施 内部留保の水準からみて、株主還元の水準が低位にとどまっていることから、中長期的な株主還元目標の設定や水準について意見交換</td> <td>安定配当という方針のみで定量的な目標設定はされず、また、配当性向も一定以下の水準が継続</td> <td>2021年から2連続で剰余金処分議案に反対</td> <td>株主還元に対する考え方について、継続して対話</td> </tr> </table>						対話の概要	企業の対応	議決権行使	今後の方針	2017年以降3回対話を実施 内部留保の水準からみて、株主還元の水準が低位にとどまっていることから、中長期的な株主還元目標の設定や水準について意見交換	安定配当という方針のみで定量的な目標設定はされず、また、配当性向も一定以下の水準が継続	2021年から2連続で剰余金処分議案に反対	株主還元に対する考え方について、継続して対話
対話の概要	企業の対応	議決権行使	今後の方針											
2017年以降3回対話を実施 内部留保の水準からみて、株主還元の水準が低位にとどまっていることから、中長期的な株主還元目標の設定や水準について意見交換	安定配当という方針のみで定量的な目標設定はされず、また、配当性向も一定以下の水準が継続	2021年から2連続で剰余金処分議案に反対	株主還元に対する考え方について、継続して対話											
経営・財務														

**I社**  
化学

環境・社会	<b>課題</b>	収益力向上	1 課題提示	2 課題認識	★ 3 課題取組	4 課題解決								
	<b>ゴール</b>	低採算事業の見直しによる事業ポートフォリオの見直しを通じたROE向上												
ガバナンス	<table border="1"> <tr> <th>対話の概要</th> <th>企業の対応</th> <th>議決権行使</th> <th>今後の方針</th> </tr> <tr> <td>2018年以降2回対話を実施 不採算事業の見直しによる事業ポートフォリオの改善を通じた収益力向上について意見交換</td> <td>事業の一部撤退など実施するも本格的な収益改善まで至らず。その後、不採算事業で大幅な規模縮小を発表</td> <td>-</td> <td>成長分野への投資を含めた事業ポートフォリオの改善をフォロー</td> </tr> </table>						対話の概要	企業の対応	議決権行使	今後の方針	2018年以降2回対話を実施 不採算事業の見直しによる事業ポートフォリオの改善を通じた収益力向上について意見交換	事業の一部撤退など実施するも本格的な収益改善まで至らず。その後、不採算事業で大幅な規模縮小を発表	-	成長分野への投資を含めた事業ポートフォリオの改善をフォロー
対話の概要	企業の対応	議決権行使	今後の方針											
2018年以降2回対話を実施 不採算事業の見直しによる事業ポートフォリオの改善を通じた収益力向上について意見交換	事業の一部撤退など実施するも本格的な収益改善まで至らず。その後、不採算事業で大幅な規模縮小を発表	-	成長分野への投資を含めた事業ポートフォリオの改善をフォロー											
経営・財務														

## 協働エンゲージメントへの参画

- ◆ 当社単独のエンゲージメント活動を補強し、効果を高める取組みとして、複数のイニシアティブを通じた協働エンゲージメントへ参画しています。

### 一般社団法人 機関投資家協働対話フォーラム Institutional Investors Collective Engagement Forum

- ◆ 機関投資家の協働エンゲージメントである「機関投資家協働対話プログラム」を主宰するイニシアティブ。機関投資家7社で、マテリアリティ、親子上場、政策保有株式、買収防衛策、議決権高反対率議案、不祥事等のテーマで、企業に対してレターの送付、協働対話等のエンゲージメント活動を実施

#### 2021年度の協働対話事例（2022年1月実施） テーマ：親子上場に関わるコーポレートガバナンス上の論点 対話企業：住友化学

- グループ経営戦略との整合性、子会社上場の意義、利益相反管理体制、グループガバナンス、取締役会での議論といった観点からエンゲージメントを実施
- 親子上場の基本方針、上場子会社の戦略上の役割、自立性・少数株主の権利尊重等のための制度設計、取締役会での議論状況などの説明を受けた後、意見交換
- 企業・機関投資家共に課題把握・共有化を促進

### Climate Action 100+ Global Investors Driving Business Transition

- ◆ 定期的アジア地域の機関投資家と会合を実施し、エンゲージメントの好事例を共有
- ◆ 企業の気候変動取組みを評価するNet-Zero Company Benchmarkを2022年3月にアップデート
- ◆ 航空・鉄鋼・電力などの高GHG排出セクターにおける脱炭素化に向けて、セクター別に投資家と企業が取り組むべき内容などをまとめたレポートを公表

### 30% Club GROWTH THROUGH DIVERSITY

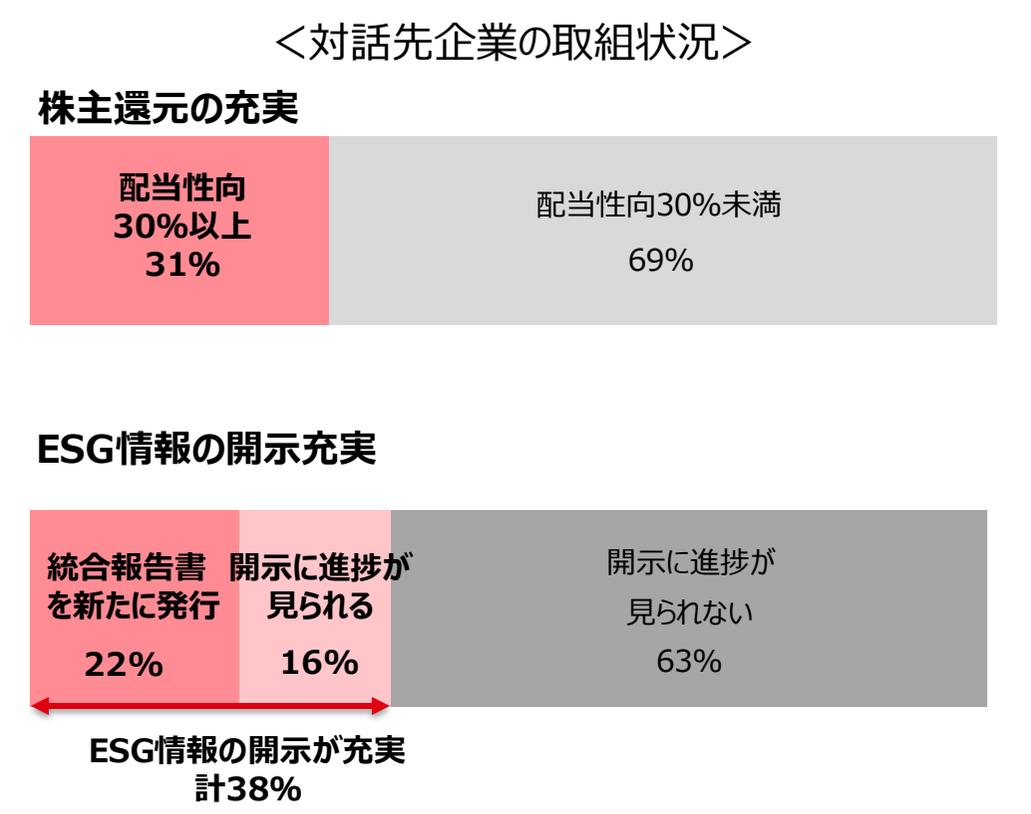
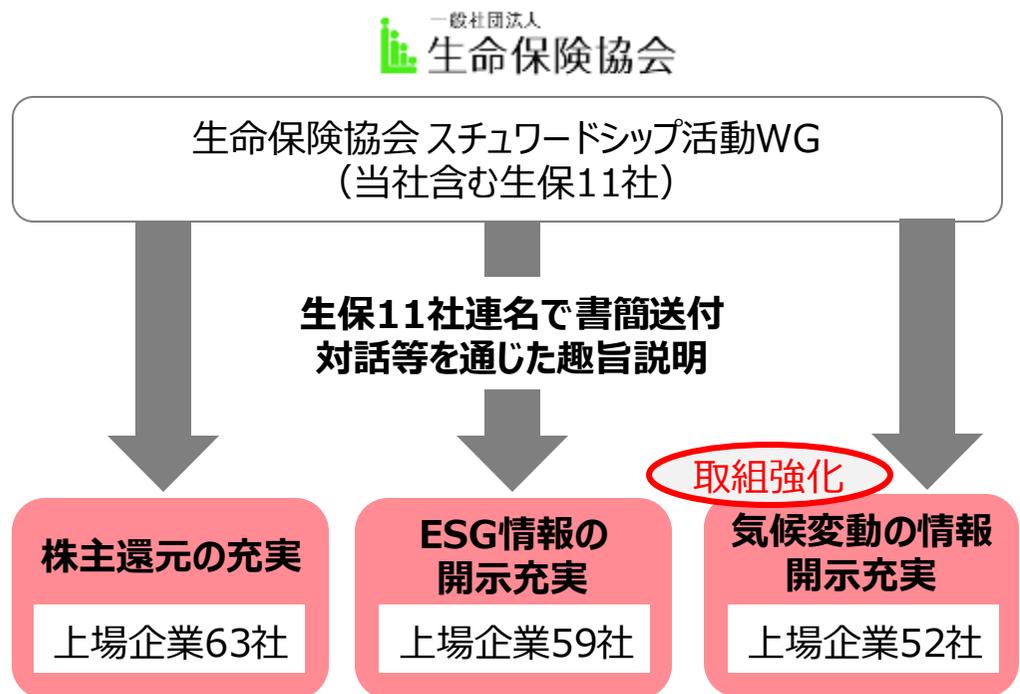
- ◆ ベストプラクティスサブグループに参加し、公認会計士協会や弁護士協会に所属する女性社外取締役と意見交換会を複数回実施
- ◆ 女性活躍に関する企業のベストプラクティス事例を収集しアニュアルレポートに掲載

# 生命保険協会を通じた協働エンゲージメントへの参画

- ◆ 当社単独のエンゲージメント活動を補強し、効果を高める取組みとして、生命保険協会のスチュワードシップ活動WGで実施している協働エンゲージメントに継続的に参画しています。
- ◆ 2021年度は、参加会社共通の課題認識に基づき「株主還元の充実」「ESG情報の開示充実」「気候変動の情報開示充実」の3つをテーマに計170社（延べ174社）に対して実施しました。特に「気候変動の情報開示充実」のテーマでは、GHG排出量上位50社全てに対して、脱炭素に向けた一層の対応を促進する等、取組みを強化しています。

## 2021年度 対話テーマ

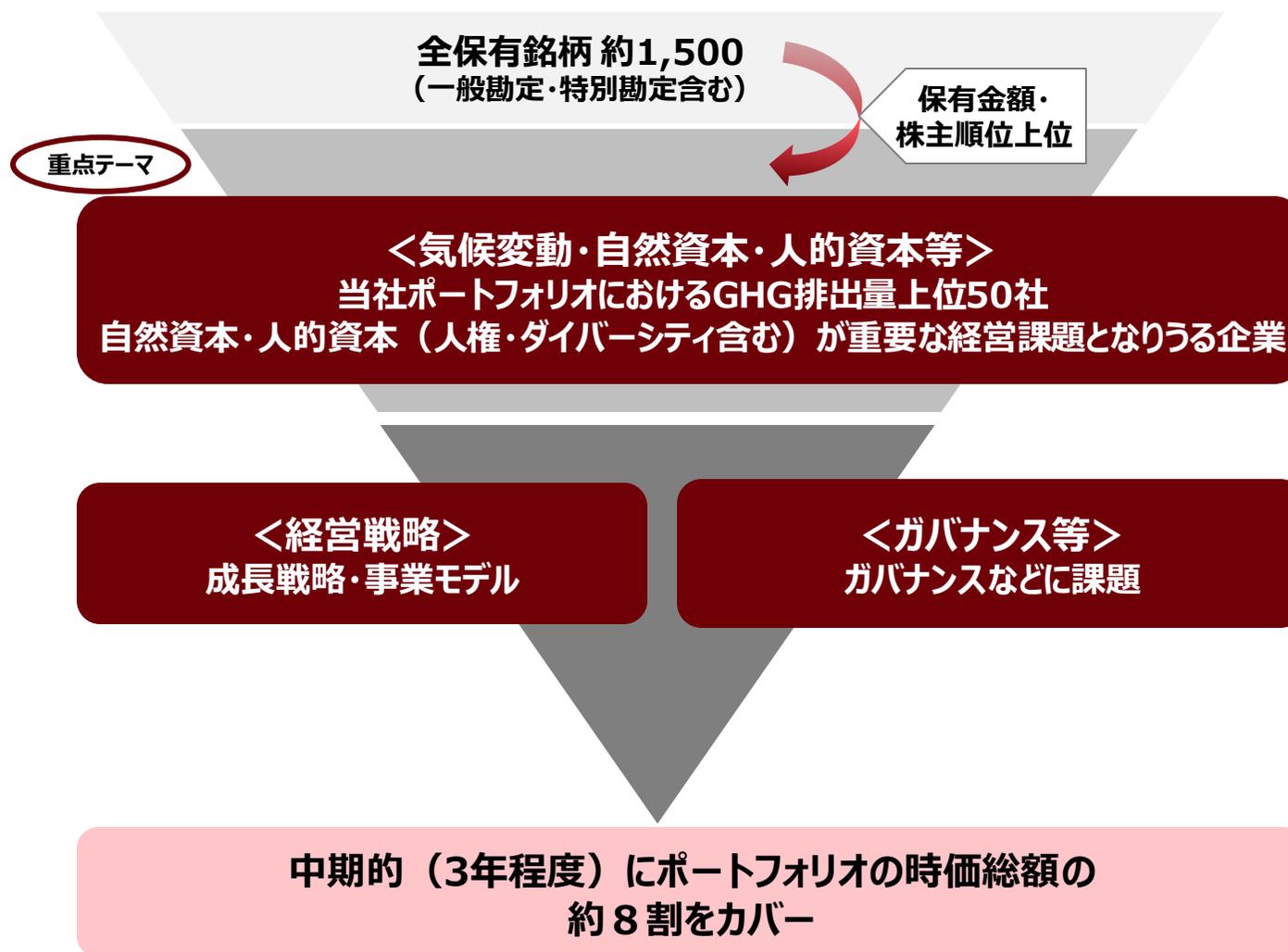
## 2020年度 取組結果



（出所）生命保険協会「生命保険会社の資産運用を通じた『株式市場の活性化』と『持続可能な社会の実現』に向けた取組について」より当社作成

# 2022年度のエンゲージメント対象企業

- ◆ 2022年度のエンゲージメント対象先は、保有金額や株主順位等の重要性を踏まえ、重点対話テーマ「気候変動・自然資本・人的資本等」が重要な経営課題となりうる企業や過年度のエンゲージメントにて重要課題を認識した企業等を選定し、エンゲージメントを行っていきます。



1. 責任投資の概況	… 2	5. ESG投融资の活動報告	… 16
2. 責任投資の推進態勢	… 3	✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
3. 責任投資の基本方針&取組方針	… 5	✓ ESGインテグレーション	
4. 運用ポートフォリオの カーボンニュートラル達成に向けて	… 10	✓ ESGテーマ型投融资の実績	
		6. スチュワードシップ活動報告	… 36
		✓ 基本的な考え方・プロセス	
		✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
		✓ エンゲージメントの事例	
		✓ 2022年度エンゲージメント対象企業	
		✓ 議決権行使基準・行使結果	
		✓ 自己評価・他者評価	
		✓ 責任投資委員会 委員長からのご挨拶	
		✓ 参考資料（2021年PRIアセスメント結果、 イニシアティブへの加盟状況、用語集）	

## 議決権行使基準（主なポイント）

- ◆ 投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促す観点から議決権行使基準を定めています。
- ◆ 企業を取り巻く社会・経済状況等を踏まえ、行使基準の見直しを適宜実施しています。

議案	対象者	対象市場	現行	改正予定	
			2022年4月～	2023年4月～	2024年4月～
取締役・監査役等（※）選任	代表取締役	全市場	投資先毎の課題・重点テーマとしたESG課題について継続的な対話で改善がみられない場合	現行通り	
	代表取締役	東証プライム	独立社外取締役が2名未満	独立社外取締役が <b>1/3未満または2名未満</b>	
		東証スタンダード		現行通り	
		東証グロース	独立社外取締役が <b>不在</b>	現行通り	
	代表取締役 (支配株主を有する上場子会社)	全市場	独立社外取締役が <b>1/3未満または2名未満</b>	現行通り	
	取締役	全市場	<b>3期連続赤字、5期連続ROE5%未満</b> （該当期間中継続して取締役として在任の場合）	現行通り	
	独立社外役員 (取締役・監査役等)	東証プライム	(いずれかに該当) ・保有比率 <b>15%以上</b> の大株主出身 ・長期在任（ <b>通算12年以上</b> ）	(いずれかに該当) ・保有比率 <b>10%以上</b> の大株主出身 ・長期在任（ <b>通算12年以上</b> ）	
		東証プライム以外	—	<b>保有比率10%以上</b> の大株主出身	
社外役員 (取締役・監査役等)	全市場	取締役会・監査役会への <b>出席率が75%未満</b>	現行通り		

（※）監査等委員である取締役を含む

## 議決権行使基準（主なポイント）

議案	対象市場	現行	改正予定	
		2022年4月～	2023年4月～	2024年4月～
役員報酬・退職慰労金、株式報酬 ストックオプション発行・付与	全市場	監査役等に対する株式報酬・ストックオプションの付与	現行通り	
		10%超の希薄化が生じる恐れがある株式報酬・ストックオプション付与		
		業績不振企業における役員報酬額の増枠・役員賞与の支給		
	東証プライム	監査役等に対する退職慰労金贈呈		
剰余金処分 (該当議案がない場合、代表取締役の 取締役再任)	全市場	3期累計および直近期の 総還元性向が20%未満	(いずれかに該当) ・3期間累計および直近期の総還元性向が20%未満 ・3期間累計および直近期の総還元性向が30%未満 で、ネットキャッシュが純資産対比で直近2期連続50% 以上	
買収防衛策の導入・更新	全市場	(いずれかに該当) ・3期連続ROE5%未満 ・独立社外取締役が1/3未満または2名未満	現行通り	(いずれにも該当しない場 合を除く) ・3期連続ROE8%未満 ・独立社外取締役が過半 数に満たない

# 議決権行使結果（2021年7月～2022年6月）

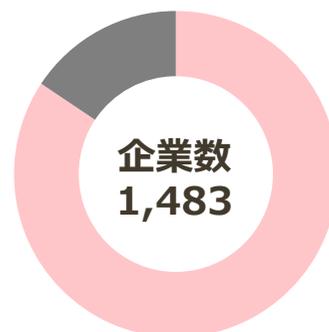
## 会社提案議案

投資先企業との中長期的なエンゲージメントを重視し、当社反対基準についての考え方の周知に努めていることもあり、会社提案議案に対する反対比率は相対的に低位に留まっています。

＜子議案ベース＞  
 反対比率2.0%（±0.0%）



＜企業数ベース＞  
 反対比率15.6%（△0.5%）



＜親議案ベース＞  
 反対比率4.2%（△1.3%）



## 株主提案議案

株主提案議案につきましては、中長期的な企業価値向上に資するかどうか、という観点から、提案内容と企業の取組状況を精査した上で賛否を判断しております。

＜子議案ベース＞  
 賛成比率 0.0%（△4.1%）



＜企業数ベース＞  
 賛成比率0.0%（△8.6%）



＜親議案ベース＞  
 賛成比率0.0%（△3.1%）



（前年比）

# 議決権行使結果（2021年7月～2022年6月）

## ■ 会社機関に関する議案

（前年比）

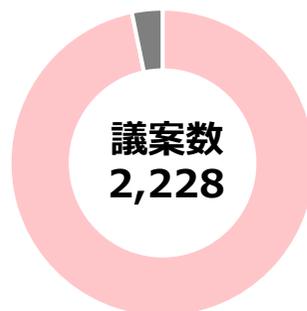
### 【取締役の選解任】

反対比率 2.1%  
（+0.6%）



### 【監査役の選解任】

反対比率 3.2%  
（+0.1%）



### 【会計監査人の選解任】

反対比率 0.0%  
（±0.0%）



取締役選解任および監査役の選解任は子議案ベース

- 取締役の選解任につきましては、業績、独立社外取締役人数・比率、独立性等の観点から賛否を判断しています。2022年3月までは、新型コロナウイルス感染症の企業業績に与える影響を鑑み、業績にかかる基準は原則適用しないという運営でしたが、同年4月以降は新型コロナウイルス感染症の影響を個別企業毎に精査する運営に変更しています。この結果、子議案ベースの反対比率は昨年度から0.6%上昇しました。
- 監査役等の選解任につきましては、独立性等の観点から賛否を判断しております。

## ■ 役員報酬に関する議案

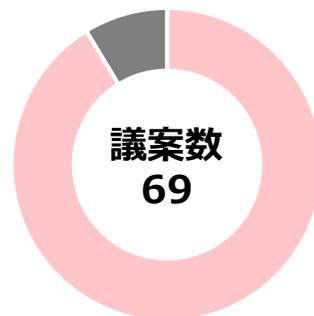
### 【役員報酬】

反対比率 1.4%  
（△3.0%）



### 【退任役員の退職慰労金の支給】

反対比率 8.7%  
（△7.0%）



- 役員にインセンティブ報酬を導入することは、中長期的な企業価値向上のためには、効果的な手段と考えております。
- しかしながら、取締役会への牽制機能という観点から、監査役等に対するストックオプション付与、退職慰労金贈呈、また株式の大幅な希薄化が生じうるストックオプション付与については、原則反対しております。2021年度につきましては、これら議案の上程が減少したことから、反対比率が低下しております。（なお、ストックオプションには株式報酬が含まれます）

# 議決権行使結果（2021年7月～2022年6月）

## ■ 資本政策に関する議案（定款に関する議案を除く）（前年比）

### 【剰余金の処分】

反対比率 0.8% (△0.7%)



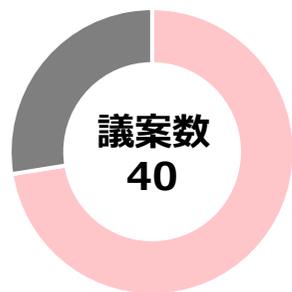
### 【組織再編関連】

反対比率 0.0% (±0.0%)



### 【買収防衛策の導入・更新・廃止】

反対比率 27.5% (△3.3%)



### 【その他資本政策に関する議案】

反対比率 0.0% (±0.0%)



- 株主還元について、一定水準の総還元性向に満たない企業については、高い資本効率を実現している場合などを除き反対しております。
- 2023/4以降は、現行基準以上の総還元性向を実現している場合でも、豊富なネットキャッシュを保有している場合には反対するという基準に変更します。

- 買収防衛策は経営者の保身等のために用いられ、非効率な経営が温存される手段となる恐れがあることから、導入等は望ましくないと考えます。
- 現行基準では、一定のガバナンス体制・資本効率を実現している場合には賛成としていますが、2024/4以降は、より高度なガバナンス体制・高い資本効率を求めます。
- 特定標的型の買収防衛策については、企業価値向上等に繋がるかという観点から判断しております。

## ■ 定款に関する議案

反対比率 0.0% (△0.6%)



# スチュワードシップ・コードへの対応状況（自己評価）

原則	取組状況	自己評価
原則 1 方針の策定・公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022年4月に「スチュワードシップ活動の取組方針」を改訂し、新たに「責任投資の基本方針」として公表しました。               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 責任投資の目的を「運用収益を確保しつつ、持続可能な社会の実現に向けて、地域・社会の重要課題解決に資すること」と定義。</li> <li>✓ 法律・公序良俗に反する事業、気候変動、環境や社会・人権に対し著しい負の影響やリスクがある事業等への投融資は行わない旨を明記。</li> <li>✓ エンゲージメントを基軸とするスチュワードシップ活動の対象を全資産とする旨を明記。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外部環境の動向等を踏まえた方針の改正・公表等を通じて、適切に実施していると評価しています。</li> </ul>
原則 2 利益相反管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2017年4月に責任投資委員会を設置し、2018年4月からは、社外委員3名、社内委員2名（うち1名は利益相反管理を所管するコンプライアンス統括部担当執行役員）とし、社外委員過半の体制としています。</li> <li>● 保有金額が大きい企業や社会的な注目度が非常に高い企業・議案など、特に重要な議決権行使については責任投資委員会で審議のうえ決定するとともに、重要な議決権行使については、全件を責任投資委員会へ報告しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 責任投資委員会の設置や運営等を通じて適切に実施していると評価しています。</li> </ul>
原則 3 投資先企業の的確な把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業績や財務状況等の定量的な把握に加え、ガバナンスや環境・社会課題（2021年度は特に気候変動や人権への対応）など非財務情報の収集・分析に努め、投資先企業の中長期的な利益成長性評価を行っています。</li> <li>● 2020年4月には、ESGアナリストを新たに配置しており、ESGに関する調査を深め、当該調査結果を社内レーティングや投資判断へ有機的につなげることでESGインテグレーションを実施しており、2021年度には全アセットにおけるESGインテグレーションについて当初想定した水準に到達しましたが、引き続き高度化に向けた取組みを継続しています。</li> <li>● 2019年度から2021年度の3カ年累積で、国内株式ポートフォリオの時価総額の約9割の企業とエンゲージメントを実施しました。</li> <li>● 2021年度に対話を実施した約6割の企業では、役員との面談となるなど、対話先の経営層と当社が考える課題の共有を図った結果、2018年以前に設定した課題については、環境・社会課題、ガバナンスで9割、経営・財務戦略で6割が解決しました。</li> <li>● 2021年2月にTHE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCEに加盟し、2021年度はGHG排出量上位50社とのエンゲージメントを実施しました。生保協会のスチュワードシップ活動WGにおける協働エンゲージメント、Climate Action100+および機関投資家協働対話フォーラムといった国内外のイニシアティブへの参画にも継続的に取り組んでいます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重要なESGテーマの選定・リサーチの深掘り及び企業の非財務情報分析・評価へのより体系的な組み込みや、新たに参画したイニシアティブを含むエンゲージメントの実効性向上、協働エンゲージメント参画を通じた当社エンゲージメントの更なる高度化が課題だと考えています。</li> </ul>
原則 4 企業との対話		

# スチュワードシップ・コードへの対応状況（自己評価）

原則	取組状況	自己評価
<b>原則5</b> 議決権行使	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2021年度は、当社が株式を保有する国内上場企業約1,500社全ての株主総会における議決権を行使しました（議決権行使助言会社の助言サービスは利用しておりません）。</li> <li>● 責任投資委員会の審議を踏まえ、2022年3月に議決権行使基準の改正を実施し、その内容を公表しました。なお、改正基準の適用時期については、改正基準の内容毎に、企業が適切な対応が可能だと考えられる期間を設定しています。</li> <li>● 議決権行使における議案種類毎の集計結果および個別の投資先企業・議案毎の賛否結果について4半期毎に開示していますが、2019年1月分からは、個別の反対理由を含めた開示を開始し、2020年4月分からは、特に説明を要すると判断した議案については賛否を問わず、その理由を開示しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 議決権行使基準の見直しや、賛否理由の開示を含む行使結果の公表などを通じて適切に実施していると評価しています。</li> </ul>
<b>原則6</b> 定期的な報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スチュワードシップ活動全体の取組状況については、年度毎に「スチュワードシップ活動報告」（2018年度分からは「責任投資活動報告」）として当社ホームページにおいて公表するとともに、冊子化を行い、企業との対話時等に説明・配布しています。</li> <li>● 議決権行使については、議決権行使基準の全体とその改正予定、議決権行使の四半期毎の行使結果をそれぞれホームページにおいて公表しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スチュワードシップ活動を含む責任投資に関するホームページでの開示などを通じて適切に実施していると評価しています。</li> </ul>
<b>原則7</b> 実力の具備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2017年4月に責任投資推進部を設置し、本組織にスチュワードシップ活動に関する人員・機能を集約することで、スチュワードシップ活動に係る取組みの高度化、ノウハウの蓄積、人財の育成を図っています。</li> <li>● 外部有識者を講師に招き、企業を取り巻く環境・社会課題に関する知識の習得や対話スキル向上に向けた社内勉強会を定期的に開催しています。</li> <li>● 生命保険協会のスチュワードシップ活動WGで実施された外部有識者・投資家を招いた意見交換会に参加しています。</li> <li>● 気候変動関連への対応について、他金融機関や、参加しているTHE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE等のイニシアティブとの間で、積極的に意見交換を実施しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 責任投資推進部の設置による人員・機能の集約や、社外の有識者・投資家との勉強会や意見交換会への参加などを通じて適切に実施していると評価しています。</li> </ul>

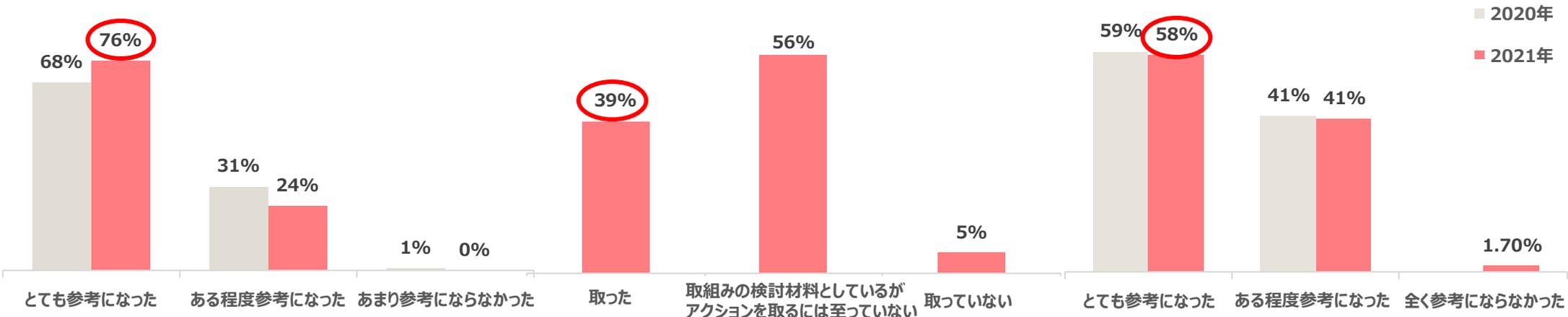
# エンゲージメント先へのアンケート結果（他者評価）

- ◆ エンゲージメント先等に対してアンケートを実施した結果、当社のエンゲージメントや「責任投資活動報告」（本レポート）の内容について、昨年度に引き続き高い評価を頂きました。
- ◆ これまでの当社とのエンゲージメントを踏まえ、何らかのアクションを取った企業が約4割と、非常に高い結果となりました（アクションを取った具体的な論点としては「ガバナンス」が最多）。
- ◆ 当社とのエンゲージメント内容について、取締役会や責任投資委員会 委員長へフィードバックした割合が大きく増加しており、経営層も含めて投資家の対話内容を社内で積極的に共有する傾向が確認できました。

第一生命のエンゲージメントの内容は、参考になったでしょうか。

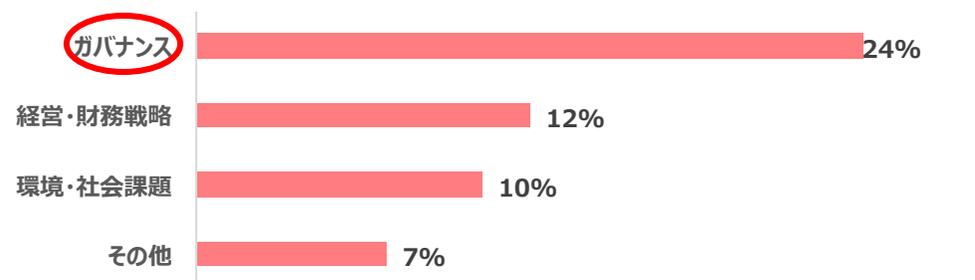
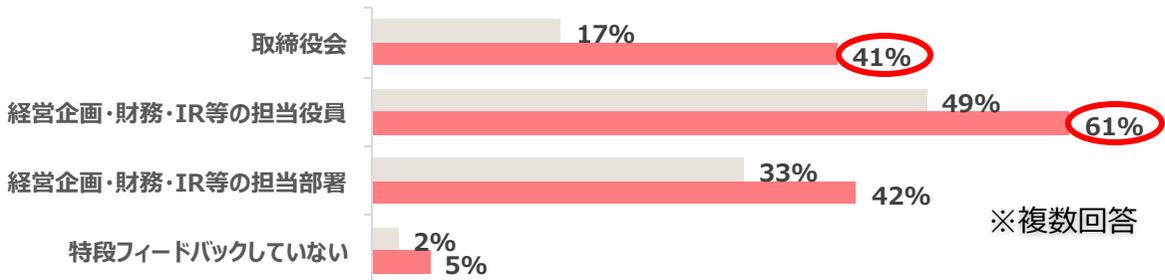
これまでの当社との対話を踏まえ、何らかのアクションを取っているでしょうか。

「責任投資活動報告」はご参考になりましたでしょうか。



第一生命とのエンゲージメント内容の社内でのフィードバック先（予定含む）についてご教示下さい。

アクションを取った具体的な論点をご教示ください



## すべての人々のWell-being（幸せ）の前提となる持続可能な社会の実現に向けた責任投資の推進

平素より第一生命の責任投資活動にご理解、ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

第一生命はご契約者からお預かりした資金を長期に亘り幅広い資産で運用する機関投資家として、中長期・安定的な運用収益を確保しつつ、すべての人々のWell-being（幸せ）の前提となる持続可能な社会の実現に向けて、地域や社会の重要課題の解決に資することを目的に、責任投資へ取り組んでいます。

更に、2024年度迄の中期取組方針において、①社会課題解決に向けた投融資の更なる拡大を通じて、社会へのポジティブインパクトの創出に貢献すること、②気候変動問題への対応を責任投資の最重要テーマと位置づけ、投融資を通じて温室効果ガス排出量削減や脱炭素社会の実現に向けたトランジションに貢献するとともに、エンゲージメントを基軸としたスチュワードシップ活動により、投融資先企業の脱炭素化取組を促進すること、を掲げています。

新型コロナ禍の常態化、地政学的リスクの高まり、エネルギー価格や食料品価格の高騰等のインフレの高まり等、グローバルに喫緊の対応を要する課題を抱える中で、世界的な気候変動対応・脱炭素化、人権問題、生物多様性危機への対応等への責任投資のあり方についての議論も高まっており、我々も多様な意見を真摯に受け止めて今後の取組みを向上していきたいと考えています。社会の分断、価値観の多様化が叫ばれていますが、地球環境を保護することで将来世代に住み良い環境を残し、経済的にも世代間の不公平を作らず、人権を尊重しお互いの個性を認め合う社会をつくる、といった社会の根底を形づくる普遍的な価値観に基づいた取組みは、最終受益者であるご契約者並びに社会全体に資するものだと考えています。

第一生命が行う責任投資においてはマルチ・ステークホルダーの観点から皆様に共感頂ける取組みを実践していきたいと考えており、そのためには説明責任と透明性を強く意識しています。特に重要課題と認識している気候変動対応においては、産業界の秩序だった脱炭素化を支援する意図を明確にする為に、トランジション・ファイナンスに関する取組方針を定めています。第一生命は、脱炭素社会の実現に向けて自らのビジネスモデルの変革を志す企業が、トランジション戦略に則った温室効果ガス排出量削減の取組みを行う場合に、そのための資金調達を積極的に支援することを通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

我々が取り組むべき課題は多く、そのいずれもがチャレンジングなものであり、これまでの延長では達成困難であると認識しています。また、個社の取組みだけで実現できるものには限界があると考えており、国内外のイニシアティブへの参加を通じて、協働・共創の責任投資を進めていきたいと考えています。



責任投資委員会 委員長  
常務執行役員 投資本部長  
重本 和之

1. 責任投資の概況	… 2	5. ESG投融資の活動報告	… 16
2. 責任投資の推進態勢	… 3	✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
3. 責任投資の基本方針&取組方針	… 5	✓ ESGインテグレーション	
4. 運用ポートフォリオの カーボンニュートラル達成に向けて	… 10	✓ ESGテーマ型投融資の実績	
		6. スチュワードシップ活動報告	… 36
		✓ 基本的な考え方・プロセス	
		✓ これまでの取組みと活動の振り返り	
		✓ エンゲージメントの事例	
		✓ 2022年度エンゲージメント対象企業	
		✓ 議決権行使基準・行使結果	
		✓ 自己評価・他者評価	
		✓ 責任投資委員会 委員長からのご挨拶	
		✓ 参考資料（2021年PRIアセスメント結果、 イニシアティブへの加盟状況、用語集）	

# (参考) 2021年 PRIアセスメント結果

- ◆ 2021年のPRIアセスメントでは、投資・スチュワードシップ方針、不動産投資において最高評価である「5」を獲得しました。引き続き当社の責任投資取組の更なる高度化を推進していきます。

	2019年 (評価期間:2018/1~12)		2020年 (評価期間:2019/1~12)		2021年 (評価期間:2020/1~12)	
	当社評価	(中央値)	当社評価	(中央値)	当社評価	
戦略とガバナンス	A	(A)	A+	(A)	投資・スチュワード シップ方針	5
スチュワードシップ活動	A+	(B)	A+	(B)	議決権行使※	4
上場株投資	A	(B)	A+	(A)	上場株投資※	4.5
債券投資	A	(B)	A	(B)	債券投資※	4.75
不動産投資	A+	(B)	A+	(B)	不動産投資	5

一部統合

## 2021年PRIアセスメントの評価方法の変更について

- ✓ 2021年PRIアセスメントでは、責任投資に係る近年の動向を考慮して、アセスメントの構成・設問内容が全面的に改訂されました。評価方法においても2020年までのA+~Eの6段階評価から、5~1の5段階評価に変更されております。

# (参考) イニシアティブへの参画状況

## 気候変動関連



2018年9月より参画

国内  
生保初

2015年12月に、G20からの要請に基づき、金融安定理事会（FSB）が設置したタスクフォース。気候変動に関する機会とリスクを把握し、情報開示を促す提言を公表。



2019年8月より参画

国内  
生保初

温室効果ガス排出量の多い企業に対し、排出量削減に向けた取組みやその情報開示などについて建設的対話を行う、機関投資家のイニシアティブ。

UN-convened Net-Zero Asset Owner Alliance

2021年2月より参画

国内  
生保初

2019年に設立された、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家の国際的なイニシアティブ。



2021年4月より参画

国内  
生保初

2021年に設立された、金融業界における温室効果ガス排出量ネットゼロイニシアティブの取組みを統合し、金融業界全体の脱炭素化を目指す戦略フォーラム。

インパクト志向金融宣言  
Japan Impact-driven Financing Initiative

2021年11月より参加

設立  
に関与国内  
生保初

2021年に設立された、金融機関の存在目的は包括的にインパクトを捉え環境・社会課題解決に導くことである、という想いを持つ複数の金融機関が協同し、インパクト志向の投融資の実践を進めて行くイニシアティブ。



2011年より参画

設立  
に関与国内  
生保初

2011年10月に策定された、持続可能な社会の形成に向けた行動を促す、金融機関の行動指針。

Signatory of:



2015年11月より参画

2006年に公表された責任投資原則。持続可能な社会の実現のため、ESGの課題を投資プロセスに組み込むことを提唱。

# (参考) イニシアティブへの参画状況



2018年9月より参画

国内  
生保初

開発途上国の医薬品アクセス改善のため、世界の製薬企業上位20社を評価。機関投資家がインデックスを投資判断に組み込むことで医薬品アクセス改善を促進させることを目的とする。



ICGN  
International Corporate Governance Network

2019年9月より参画

国内  
生保初

コーポレート・ガバナンスと投資家のスチュワードシップの実効的な水準の向上を通じ、世界全体の効率的な市場と持続可能な経済の発展を推進することを目的とするイニシアティブ。



2019年11月より参画

設立  
に関与

国内  
生保初

アセットオーナーと運用機関等の業界関係者との間の実務的な課題に関する意見交換、情報共有及び対応策等の検討を業界横断的に実施することを目的として設立されたイニシアティブ。



2020年3月より参加

国内  
生保初

2017年に、機関投資家による協働エンゲージメントの支援を目的に設立されたフォーラム。



2020年5月より参画

Japan  
Investor Group

国内  
生保初

2019年に設立。ジェンダーダイバーシティの促進を通じて中長期的企業価値向上を目指す機関投資家グループ。



2020年7月より参画

国内  
生保初

2011年に米国で設立された独立・非営利のESG情報開示基準策定機関。

用語	説明
エンゲージメント	中長期的な企業価値向上を目的とした投資家と企業の対話
オープン外債	為替変動リスクを回避する仕組み（ヘッジ）を施していない外国債券
カーボンニュートラル	温室効果ガスの削減や吸収等の取組みにより、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。
協働エンゲージメント	複数の投資家が協働して実施する、中長期的な企業価値向上を目的とした企業との対話
グリーンボンド	環境分野（地球温暖化対策や再生可能エネルギー対応等）への取組みに要する資金を調達するために発行された債券

用語	説明
コーポレートガバナンス・コード	上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の行動規範。2015年に策定され、株主の権利・平等性の確保、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の責務等に関する指針が示されている
サステナビリティボンド	環境・社会の持続可能性に貢献する事業に資金用途を限定した債券
スチュワードシップ・コード	企業の持続的成長を促すための機関投資家の行動規範。2014年に策定され、スチュワードシップ活動方針の策定、利益相反管理体制の整備、議決権行使等に関する取組みの指針が示されている
スチュワードシップ活動	機関投資家が、建設的な「目的を持った対話」や議決権行使などを通じて、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促す活動
ソーシャルボンド	社会課題の解決に要する資金を調達するために発行された債券

用語	説明
トランジション・ファイナンス	石炭を大量に活用する経済から脱却し、低炭素経済へ移行するための取組みに対する資金供給
ネガティブ・スクリーニング	特定の業種・企業等を投資対象から除外すること
ハードルレート	投資評価の基準の1つで、投資基準利回りのこと
ブルーボンド	海洋保護や持続可能な漁業、廃棄処理など、水が関係する目的に資金用途を限定した債券
プロジェクト・ファイナンス	特定のプロジェクトから得られる資金（キャッシュフロー）を返済原資とした資金供給
ヘッジ付外債	為替変動リスクを回避する仕組み（ヘッジ）を施すことで、外国為替の変動による収支の影響を抑えることができる外国債券

用語	説明
ポートフォリオ	投資家が保有している金融商品（株式・債券など）の集合体
ポジティブ・スクリーニング	特定の業種・企業等を投資対象として選定すること
マテリアリティ	自社のビジネスモデルの持続可能性に大きな影響を与える可能性のある、環境・社会・ガバナンス等に関する重要課題
ユニバーサルオーナー	運用資産の規模が相対的に大きく、中長期的な視点で幅広い資産や証券に分散投資を行っている機関投資家
ユニバース	一定の目的に沿って運用していくために選んだ金融商品（株式・債券など）の集合体
レジリエンス	外部からの強い圧力などに対しても、状況に合わせてしなやかに対応していくことができる力のこと

用語	説明
<b>Climate Action 100+</b>	温室効果ガス排出量の多い企業に対して、気候変動にかかるガバナンスの改善、排出量削減、情報開示の強化等を求めていく機関投資家の世界的なイニシアティブ
<b>ESG</b>	環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったもの。環境や社会への配慮、企業統治の向上を通じて企業価値の拡大を目指す企業の取り組みや、機関投資家として、そのような企業の取り組みを反映させた投資戦略の文脈で使われることが多い
<b>ESG インテグレーション</b>	投資判断 (購入・売却) のプロセスに、ESG要素を体系的に組み込むこと
<b>FinTech</b>	Finance (金融) と Technology (技術) を組み合わせた造語。金融サービスと最新の情報技術を結びつけたさまざまな革新的な取り組みのこと

用語	説明
<b>GHG</b>	Greenhouse Gasの略称で、温室効果ガスのこと。温室効果ガスには、二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> ) 以外にも、メタン (CH <sub>4</sub> )、一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O) 等が含まれる。
<b>InsTech</b>	Insurance (保険) と Technology (技術) を組み合わせた造語。FinTechと同様に、保険と最新の情報技術を組み合わせて、新しい保険サービスを生み出す取り組みのこと
<b>KPI</b>	Key Performance Indicatorの略称であり、目標とする重要な経営指標のこと
<b>PRI</b>	Principles for Responsible Investment (責任投資原則) の略称で、2006年にアナン国際連合事務総長 (当時) が金融業界に対して提唱したイニシアティブ。機関投資家がESG課題を投資の意思決定に組み込むことを目指した原則が示されている

用語	説明
<b>QOL</b>	Quality of lifeの略称で、「生活の質」を指す概念
<b>ROE</b>	Return On Equity (自己資本利益率) の略称。企業の自己資本に対する当期純利益の割合であり、資本に対してどれだけ利益が生み出されているかを示す経営の効率性指標の一つ
<b>SBTi</b>	Science Based Targets initiativeの略称で、パリ協定の水準と照らして科学的な知見から整合した温室効果ガス削減目標を、企業に対して設定するよう求めるイニシアティブ。
<b>Scope1 Scope2 Scope3</b>	温室効果ガスの区分で、Scope 1 は自社による直接排出、Scope 2 は電力使用等の間接排出、Scope 3 はそれ以外のサプライチェーン全体における排出を指す。

用語	説明
<b>SDGs</b>	Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称。2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成されている
<b>SDGs債</b>	調達資金の用途をSDGsに貢献する事業に限定した債券
<b>TCFD</b>	2016年に金融安定理事会 (FSB) によって設立された、Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース) の略称。企業における気候関連のリスク・機会に関する任意開示フレームワークを提示している
<b>WACI</b>	Weighted Average Carbon Intensity (加重平均カーボンインテンシティ) の略称。企業の売上高当たり排出量と当社ポートフォリオにおける保有比率を乗じた数値

## **第一生命保険株式会社**

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1  
03-3216-1211（代表）  
050-3846-3109（責任投資推進部）